

業績と財務の業況

- 118 金融経済環境
- 119 みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況・
みずほホールディングスの業績と財務の状況
- 213 みずほ銀行の業績と財務の状況
- 259 みずほコーポレート銀行の業績と財務の状況
- 305 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行の業績と財務の状況
- 380 みずほ証券とみずほ信託銀行の財務諸表

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。

金融経済環境

金融経済環境

■国内外経済情勢

平成14年度の世界経済情勢を顧みますと、米国では年度後半にかけて個人消費や鉱工業生産の減速感が強まり、景気はやや停滞傾向に転じました。欧州諸国でも設備投資の減少が続いているほか、個人消費の伸びも大幅に鈍化する等、景気は停滞しました。一方、アジアでは輸出の増加により景気回復傾向が続きました。総じてみますと、世界経済は緩やかな回復基調にありましたが、年末以降はイラク情勢の緊迫化もあって、停滞感が強まりました。

わが国経済は、年度前半は輸出増加等による外需主導の回復過程をたどりましたが、デフレの長期化等により内需の本格的な回復にはいたらず、企業売上高は低迷し、設備投資も低水準で推移しました。年末以降は、雇用や所得環境の悪化に伴い個人消費の伸びも鈍化し、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

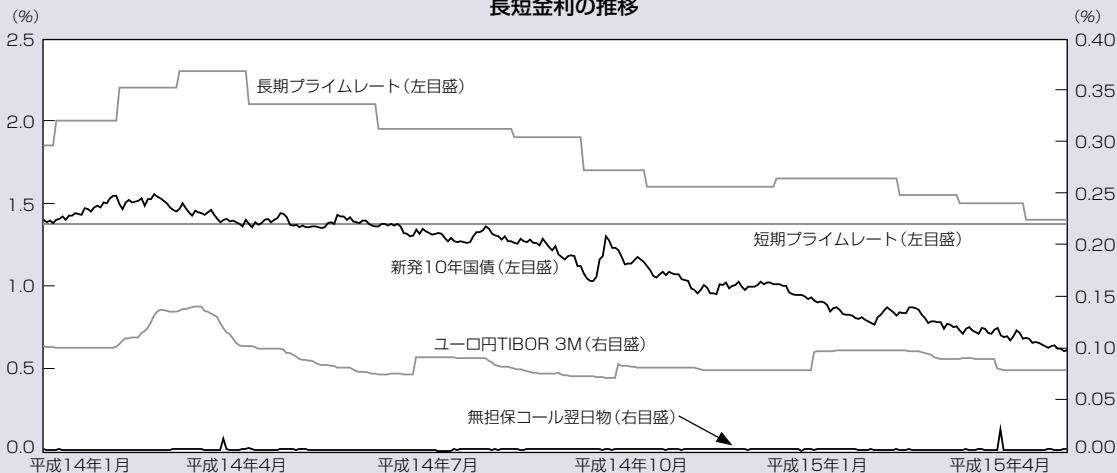
このような経済環境のもと、日本銀行は平成14年10月に追加的金融緩和を実施し、同年12月には企業金融の円滑化策を講じました。また、政府は構造改革をさらに加速しつつ、それに伴うデフレの進行を防ぐために、同年10月に改革加速のための総合対応策を決定しました。

■金融情勢

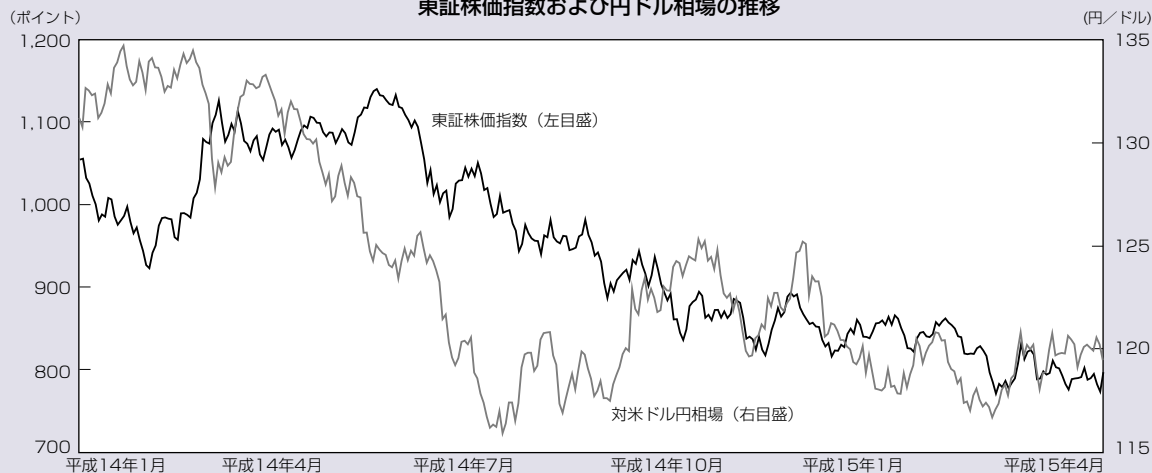
平成14年度の金融市場を顧みますと、長期金利はほぼ一貫して低下し、過去最低水準を記録しました。株式相場は平成14年半ば以降ほぼ一貫して下落し続けたため、日本銀行は平成14年11月に銀行保有株式の買い取りを開始し、金融庁も平成15年3月に株式市場の運営適正化について対策を講じましたが、世界的な株式市況の低迷もあって、いわゆるバブル経済崩壊後の最安値圏で推移しました。対米ドル相場は年度初めに急速な円高が進んだ後、おおむね115円から125円の範囲で推移しました。

金融に関しては、政府は平成14年10月にペイオフ全面解禁の延期を決定するとともに、主要行の不良債権問題の早期解決を図るべく、金融再生プログラムを策定しました。また、金融の再生と企業・産業再生を一体的に推進する必要があるとの認識が高まり、産業再生機構の創設等を含む方策が決定されました。金融機関においては、株式市場の不振や企業倒産が高水準で推移する等の厳しい経営環境のもと、不良債権の最終処理の加速と経営基盤の抜本的な強化が極めて重要かつ喫緊の課題となっています。

長短金利の推移



東証株価指数および円ドル相場の推移



みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

目次

| | | | |
|---------------------------------|-----|----------------------------|-----|
| 経営指標 | 120 | オフバランス取引状況 | 173 |
| ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 | | (9) 金融派生商品及び先物外国為替取引 | |
| ■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体) | | ■損益 | 174 |
| 平成14年度決算の状況 | 122 | (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳 | |
| ■連結決算の状況 | | (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り | |
| ■2行合算の状況 | | (12) 役員取引等収支の内訳 | |
| 資産内容改善への取り組みについて | 131 | (13) 特定取引収支の内訳 | |
| ○平成14年度の不良債権処理について | | (14) 特定取引資産・負債の内訳 | |
| ○平成14年度開示債権と引当・保全の状況(2行合算) | | ■預金・債券 | 177 |
| ○不良債権残高について | | (15) 預金の種類別残高(期末残高) | |
| ○貸出債権の管理について | | (16) 債券の種類別残高(期末残高) | |
| ○与信管理運営について | | ■証券 | 177 |
| ○不良債権への対応について | | (17) 有価証券の種類別残高(期末残高) | |
| ○企業再生への取り組みについて | | ■連結自己資本比率 | 178 |
| ○金融再生法開示債権の状況 | | (18) 連結自己資本比率(国際統一基準) | |
| ○リスク管理債権の状況(連結) | | 優先出資証券の概要 | |
| ○リスク管理債権の状況(2行合算) | | 単体決算データファイル | 182 |
| ○業種別貸出状況 | | ■財務諸表等 | 182 |
| ○地域別貸出状況 | | (1) 貸借対照表 | |
| ○不良債権のオフバランス化の実績(2行合算) | | (2) 損益計算書 | |
| 連結決算データファイル | 154 | (3) 利益処分計算書 | |
| ■連結財務諸表等 | 154 | ○重要な会計方針(平成14年度) | |
| (1) 連結貸借対照表 | | ○注記事項(平成14年度) | |
| (2) 連結損益計算書 | | ■資本 | 186 |
| (3) 連結剰余金計算書 | | (4) 資本金の推移 | |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | | (5) 発行済株式総数 | |
| ○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度) | | (6) 普通株式の状況 | |
| ○注記事項(平成14年度) | | (7) 大株主の状況 | |
| (5) セグメント情報 | | (8) 配当政策 | |
| ■時価情報 | 166 | (9) 株価の推移 | |
| (6) 有価証券及び金銭の信託の時価等 | | (10) 上場証券取引所名 | |
| ○有価証券 | | 決算公告(写) | 189 |
| ○金銭の信託 | | | |
| ○その他有価証券評価差額金 | | | |
| (7) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成14年度) | | | |
| (8) デリバティブ取引の時価等 | | | |

みずほホールディングスの業績と財務の状況

目次

| | | | |
|---------------------------------|-----|----------------------|-----|
| 経営指標 | 190 | 単体決算データファイル | 206 |
| ■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 | | ■財務諸表等 | 206 |
| ■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体) | | (1) 貸借対照表 | |
| 連結決算データファイル | 192 | (2) 損益計算書 | |
| ■連結財務諸表等 | 192 | (3) 利益処分計算書及び損失処理計算書 | |
| (1) 連結貸借対照表 | | ○重要な会計方針(平成14年度) | |
| (2) 連結損益計算書 | | ○注記事項(平成14年度) | |
| (3) 連結剰余金計算書 | | ■資本 | 211 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | | (4) 資本金の推移 | |
| ○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度) | | (5) 大株主の状況 | |
| ○注記事項(平成14年度) | | 決算公告(写) | 212 |
| (5) セグメント情報 | | | |
| ■連結自己資本比率 | 205 | | |
| (6) 連結自己資本比率(国際統一基準) | | | |
| 優先出資証券の概要 | | | |

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

| 科 目 | 平成14年度 |
|---|--------------|
| 連結経常収益 | 34,359 |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) | △21,305 |
| 連結当期純利益 (△は連結当期純損失) | △23,771 |
| 連結純資産額 | 28,610 |
| 連結総資産額 | 1,340,327 |
| 預金残高 (含む譲渡性預金) | 722,226 |
| 債券残高 | 116,963 |
| 貸出金残高 | 692,100 |
| 有価証券残高 | 238,165 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額 ^(注1) | △20,376.71円 |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失) ^(注1) | △254,524.65円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注1)(注2)} | —円 |
| 連結自己資本比率 (国際統一基準) | 9.53% |
| 連結自己資本利益率 | △183.7% |
| 連結株価収益率 ^(注3) | —倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △21,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,063 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,940 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,485 |

注) 1. 「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり当期純利益」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
 3. 連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載していません。

■直近の営業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

| 科 目 | 平成14年度 |
|--|--|
| 営業収益 | 9 |
| 経常利益 | 0 |
| 当期純利益 | 0 |
| 資本金 （発行済株式総数） | 15,409 普通株式 10,582,426.71株 |
| | 第一回第一種優先株式 33,000株 |
| | 第二回第二種優先株式 100,000株 |
| | 第三回第三種優先株式 100,000株 |
| | 第四回第四種優先株式 150,000株 |
| | 第六回第六種優先株式 150,000株 |
| | 第七回第七種優先株式 125,000株 |
| | 第八回第八種優先株式 125,000株 |
| | 第九回第九種優先株式 140,000株 |
| | 第十回第十種優先株式 140,000株 |
| | 第十一回第十一種優先株式 943,740株 |
| | 第十二回第十二種優先株式 101,500株 |
| | 第十三回第十三種優先株式 36,690株 |
| 純資産額 | 35,458 |
| 総資産額 | 35,956 |
| 1株当たり配当額 | 普通株式 一円 第一回第一種優先株式 22,500円 第二回第二種優先株式 8,200円 第三回第三種優先株式 14,000円 第四回第四種優先株式 47,600円 第六回第六種優先株式 42,000円 第七回第七種優先株式 11,000円 第八回第八種優先株式 8,000円 第九回第九種優先株式 17,500円 第十回第十種優先株式 5,380円 第十一回第十一種優先株式 165円 第十二回第十二種優先株式 21円 第十三回第十三種優先株式 247円 |
| 1株当たり純資産額 ^(注1) | 46,568.86円 |
| 1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失） ^(注1) | △8,663.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注1)(注2)} | 一円 |
| 株価収益率 ^(注3) | 一倍 |
| 配当性向 ^(注4) | -% |
| 従業員数 ^(注5) | (343人) |

- 注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失であることから記載していません。
4. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出していますが、平成14年度については、普通株式の配当を見送ったため記載していません。
5. 平成14年度の従業員は、主にみずほホールディングスからの出向者です（4月1日付で、全員みずほフィナンシャルグループに転籍）。

平成14年度決算の状況

■ 連結決算の状況

連結については、平成14年度は、みずほフィナンシャルグループの実績です。平成13年度は、みずほホールディングスの実績です。

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は前年度に比べ33社減少し138社、持分法適用の関連会社は同3社増加し33社となりました。

主な連結子会社は株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポ

レート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|-----|
| 連結子会社 | 171 | 138 | △33 |
| 持分法適用の関連会社 | 30 | 33 | 3 |

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 連結粗利益 | 24,620 | 22,336 | △2,283 |
| 資金利益 | 15,276 | 12,563 | △2,712 |
| 信託報酬 | 544 | 554 | 10 |
| 役務取引等利益 | 5,010 | 4,105 | △905 |
| 特定取引利益 | 1,788 | 2,445 | 656 |
| その他業務利益 | 1,999 | 2,667 | 667 |
| 営業経費 | △13,682 | △12,376 | 1,305 |
| 与信関係費用 | △24,876 | △20,923 | 3,953 |
| 株式関係損益 | 1,167 | △9,249 | △10,416 |
| 持分法による投資損益 | △67 | △34 | 32 |
| その他 | △658 | △1,057 | △398 |
| 経常利益(△は経常損失) | △13,498 | △21,305 | △7,806 |
| 特別損益 | △753 | △1,316 | △563 |
| 税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失) | △14,251 | △22,621 | △8,370 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △1,104 | △222 | 882 |
| 法人税等調整額 | 5,459 | △305 | △5,764 |
| 少数株主利益(控除項目)(△は少数株主損失) | △137 | 622 | △759 |
| 当期純利益(△は当期純損失) | △9,760 | △23,771 | △14,011 |
| 1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失) | △108,003.27円 | △254,524.65円 | △146,521.38円 |

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は前年度に比べ2,283億円減少し2兆2,336億円となりました。

資金利益は、国内資金需要の低迷が続いていること等から、前年度に比べ2,712億円減少し、1兆2,563億円となりました。

信託報酬は、前年度に比べ10億円増加し、554億円となりました。

役務取引等利益は、前年度に比べ905億円減少し、4,105億円となりました。

特定取引利益は、商品有価証券収益の増加等により、前年度に比べ656億円増加し、2,445億円となりました。

その他業務利益は、前年度に比べ667億円増加し、2,667億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、前年度に比べ1,305億円減少し、1兆2,376億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、前年度に続き、不良債権の最終処理の加速と引当率の引上げ等による最大限の財務上の手当を行い、前年度に比べ3,953億円減の2兆923億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、株式売却と保守的な減損処理により保有株式リスクを大幅に削減した結果、前年度に比べ1兆416億円減少し、9,249億円の損失となりました。

(5) 連結経常損益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益等を加えまして、連結経常損益は前年度に比べ7,806億円減少し、2兆1,305億円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、動産不動産処分損等により、前年度に比べ563億円減少し、1,316億円の損失となりました。

(7) 当期純利益等

連結経常損益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純損失は2兆2,621億円となりました。

税金等調整前当期純損失に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味しまして、当期純利益は前年度に比べ1兆4,011億円減少し、2兆3,771億円の損失となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

| | 平均残高 | | | 利回り | | |
|---------------|------------------|------------------|----------------|-------------|-------------|--------------|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増 減 | 平成13年度 | 平成14年度 | 増 減 |
| 資金運用勘定 | 1,306,641 | 1,251,771 | △54,869 | 2.31 | 1.59 | △0.72 |
| うち預け金 | 37,243 | 55,069 | 17,825 | 2.84 | 0.77 | △2.06 |
| コールローン及び買入手形 | 18,863 | 58,671 | 39,808 | 0.88 | 0.19 | △0.69 |
| 買現先勘定 | 32,657 | 42,346 | 9,688 | 8.01 | 2.69 | △5.32 |
| 債券貸借取引支払保証金 | — | 28,466 | 28,466 | — | 0.02 | 0.02 |
| 有価証券 | 300,466 | 254,560 | △45,905 | 1.71 | 1.36 | △0.35 |
| 貸出金 | 888,358 | 779,573 | △108,785 | 2.31 | 1.83 | △0.47 |
| 資金調達勘定 | 1,266,108 | 1,269,112 | 3,003 | 1.17 | 0.57 | △0.59 |
| うち預金 | 691,259 | 700,599 | 9,340 | 0.68 | 0.25 | △0.42 |
| 譲渡性預金 | 127,516 | 91,874 | △35,642 | 0.22 | 0.14 | △0.08 |
| 債券 | 168,780 | 137,672 | △31,107 | 1.01 | 0.87 | △0.13 |
| コールマネー及び売渡手形 | 82,801 | 150,270 | 67,469 | 0.39 | 0.04 | △0.34 |
| 売現先勘定 | 70,954 | 83,654 | 12,700 | 4.91 | 2.27 | △2.64 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | 35,002 | 35,002 | — | 0.24 | 0.24 |
| コマースナル・ペーパー | 15,451 | 4,186 | △11,265 | 1.26 | 0.20 | △1.06 |
| 借入金 | 36,953 | 22,453 | △14,500 | 2.54 | 1.97 | △0.57 |

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増 減 |
|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 役務取引等収益 | 5,442 | 4,901 | △540 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 1,237 | 811 | △426 |
| 為替業務 | 1,158 | 1,134 | △24 |
| 証券関連業務 | 851 | 640 | △211 |
| 代理業務 | 411 | 156 | △255 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 83 | 24 | △59 |
| 保証業務 | 394 | 307 | △86 |
| 信託関連業務 | 238 | 231 | △7 |
| 役務取引等費用 | 431 | 796 | 364 |
| うち為替業務 | 275 | 279 | 3 |

3. 資産・負債等の状況

(1) 資産の部

有価証券の期末残高は前年度に比べ2,923億円減少し、23兆8,165億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は、△195億円となっております。

貸出金の期末残高は前年度に比べ15兆3,836億円減少し、

69兆2,100億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は4兆7,699億円となり、貸出金全体に占める割合は6.89%となりました。

以上等から、資産の部合計は134兆327億円となりました。

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増 減 |
|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 資産の部 | 1,513,124 | 1,340,327 | △172,796 |
| うち現金預け金 | 117,201 | 78,497 | △38,704 |
| 特定取引資産 | 79,514 | 99,190 | 19,676 |
| 有価証券 | 241,089 | 238,165 | △2,923 |
| 貸出金 | 845,936 | 692,100 | △153,836 |
| その他資産 | 110,677 | 49,046 | △61,631 |
| 支払承諾見返 | 49,232 | 41,454 | △7,778 |
| 負債の部 | 1,456,299 | 1,301,336 | △154,962 |
| うち預金 | 741,294 | 652,579 | △88,715 |
| 譲渡性預金 | 114,767 | 69,647 | △45,120 |
| 債券 | 153,108 | 116,963 | △36,144 |
| コールマネー及び売渡手形 | 94,536 | 111,858 | 17,321 |
| その他負債 | 112,781 | 55,265 | △57,516 |
| 少数株主持分 | 9,510 | 10,380 | 869 |
| 資本の部 | 47,314 | 28,610 | △18,703 |

平成14年度決算の状況

その他有価証券(時価のあるもの)の評価差額等(連結)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|---------|------------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|-------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 223,435 | △8,876 | 4,598 | 13,475 | 217,849 | △195 | 3,593 | 3,789 |
| 株式 | 63,456 | △7,465 | 4,095 | 11,561 | 37,558 | △1,905 | 1,660 | 3,566 |
| 債券 | 110,905 | △135 | 154 | 290 | 123,765 | 874 | 885 | 10 |
| その他 | 49,072 | △1,274 | 348 | 1,623 | 56,525 | 835 | 1,047 | 212 |

(単位: 億円)

| | 増減 | | | |
|---------|------------|-------|--------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | △5,585 | 8,680 | △1,005 | △9,685 |
| 株式 | △25,898 | 5,560 | △2,434 | △7,994 |
| 債券 | 12,859 | 1,010 | 730 | △279 |
| その他 | 7,452 | 2,109 | 698 | △1,411 |

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は前年度に比べ8兆8,715億円減少し、65兆2,579億円となり、譲渡性預金は前年度に比べ4兆5,120億円減少し、6兆9,647億円となりました。債券は前年度に比べ3兆6,144億円減少し、1兆6,963億円となり、負債の部合計は前年度に比べ1兆4,962億円減少し、130兆1,336億円となりました。

少数株主持分は、前年度に比べ869億円増加し、1兆380億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純損失の計上などにより、前年度に比べ1兆8,703億円減少し、2兆8,610億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は9.53%と引き続き十分な水準を確保しています(詳細については178ページをご参照下さい)。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: %, 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|----------------------------------|----------|---------|----------|
| 自己資本比率 | 10.56% | 9.53% | △1.03% |
| TierI比率 | 5.33% | 4.86% | △0.47% |
| TierI | ① 50,289 | 34,954 | △15,335 |
| TierII(自己資本への算入額) | ② 50,289 | 34,954 | △15,335 |
| うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額 | 3,913 | 2,873 | △1,039 |
| 一般貸倒引当金 | 9,534 | 15,154 | 5,620 |
| 負債性資本調達手段等 | 39,745 | 28,779 | △10,965 |
| 控除項目 | ③ 983 | 1,434 | 450 |
| 自己資本額(①+②-③) | 99,595 | 68,474 | △31,121 |
| リスクアセット | 942,887 | 718,235 | △224,651 |

(参考)

(単位: %)

| 平成14年度 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | みずほ信託銀行 |
|------------------|-------|-------------|---------|
| 連結自己資本比率(国際統一基準) | 9.47% | 10.42% | 11.23% |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 9.25% | — | — |

■ 2行合算の状況

2行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行（旧3行）の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行（旧3行）の単体決算の単純合計です。

1. みずほフィナンシャルグループの連結決算と2行合算

(単位：億円、%)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|-----------------|-----------------------|-----------|---------|---------|------------------------------|----------|---------|---------|
| | みずほホールディングス 連結 (a) | 旧3行合算 (b) | (a)-(b) | (b)/(a) | みずほフィナンシャル グループ 連結 (a) | 2行合算 (b) | (a)-(b) | (b)/(a) |
| 粗利益 | 24,620 | 18,299 | 6,320 | 74.3 | 22,336 | 17,066 | 5,270 | 76.4 |
| 資金利益 | 15,276 | 13,352 | 1,923 | 87.4 | 12,563 | 11,268 | 1,295 | 89.7 |
| 信託報酬 | 544 | — | 544 | — | 554 | — | 554 | — |
| 役務取引等利益 | 5,010 | 2,316 | 2,694 | 46.2 | 4,105 | 2,286 | 1,819 | 55.7 |
| 特定取引利益 | 1,788 | 1,185 | 603 | 66.3 | 2,445 | 1,062 | 1,382 | 43.5 |
| その他業務利益 | 1,999 | 1,444 | 555 | 72.2 | 2,667 | 2,448 | 218 | 91.8 |
| 与信関係費用 | △24,876 | △21,939 | △2,937 | 88.2 | △20,923 | △20,550 | △373 | 98.2 |
| 経常利益 (△は経常損失) | △13,498 | △13,442 | △56 | 99.6 | △21,305 | △21,148 | △156 | 99.3 |
| 当期純利益 (△は当期純損失) | △9,760 | △9,096 | △664 | 93.2 | △23,771 | △22,619 | △1,151 | 95.2 |

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|--------|-----------------------|-----------|---------|---------|------------------------------|-----------|---------|---------|
| | みずほホールディングス 連結 (a) | 旧3行合算 (b) | (a)-(b) | (b)/(a) | みずほフィナンシャル グループ 連結 (a) | 2行合算 (b) | (a)-(b) | (b)/(a) |
| 資産の部 | 1,513,124 | 1,409,859 | 103,264 | 93.2 | 1,340,327 | 1,288,991 | 51,335 | 96.2 |
| うち有価証券 | 241,089 | 240,490 | 598 | 99.8 | 238,165 | 232,519 | 5,645 | 97.6 |
| 貸出金 | 845,936 | 805,743 | 40,193 | 95.3 | 692,100 | 655,179 | 36,921 | 94.7 |

2. 損益の状況

2行合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度に比べ1,435億円減少し、8,146億円となりました。

株式等損益は、株式売却と保守的な減損処理により保有株式リスクを大幅に削減した結果、前年度に比べ7,567億円減少し、8,301億円の損失となりました。

与信関係費用は、前年度に続き不良債権の最終処理の加速と引当率の引上げ等による最大限の財務上の手当を行い、前年度比

1,389億円減の2兆550億円となっております。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ7,706億円減少し、2兆1,148億円の損失となりました。

特別損益は、動産不動産処分損により、前年度に比べ523億円減少し、1,757億円の損失となりました。

当期純利益は前年度に比べ1兆3,523億円減少し、2兆2,619億円の損失となりました。

損益の状況 (2行合算)

(単位：億円)

| | 平成13年度 (a) | 平成14年度 (b) | | 増減 (b)-(a) | |
|-----------------------------|------------|------------|-------------|------------|---------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 国内業務粗利益 | ① 13,037 | 13,383 | 9,116 | 4,266 | 345 |
| 国際業務粗利益 | ② 5,261 | 3,682 | 937 | 2,745 | △1,578 |
| 業務粗利益 (①+②) | ③ 18,299 | 17,066 | 10,054 | 7,012 | △1,233 |
| 資金利益 | 13,352 | 11,268 | 6,952 | 4,315 | △2,084 |
| 役務取引等利益 | 2,316 | 2,286 | 1,318 | 967 | △30 |
| 特定取引利益 | 1,185 | 1,062 | 412 | 650 | △123 |
| その他業務利益 | 1,444 | 2,448 | 1,371 | 1,077 | 1,004 |
| うち国債等債券損益 | ④ 627 | 1,938 | 907 | 1,031 | 1,311 |
| 経費 (臨時的経費を除く) | ⑤ △8,717 | △8,919 | △6,109 | △2,809 | △202 |
| 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (③+⑤) | ⑥ 9,582 | 8,146 | 3,944 | 4,202 | △1,435 |
| 除く国債等債券損益 (⑥-④) | 8,954 | 6,208 | 3,037 | 3,170 | △2,746 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | ⑦ △2,143 | △4,313 | △1,575 | △2,737 | △2,169 |
| 業務純益 (⑥+⑦) | ⑧ 7,438 | 3,833 | 2,368 | 1,465 | △3,604 |
| 臨時損益 | ⑨ △20,881 | △24,982 | △8,591 | △16,391 | △4,101 |
| うち株式等損益 | △734 | △8,301 | △882 | △7,419 | △7,567 |
| 不良債権処理額 | △19,795 | △16,237 | △7,486 | △8,750 | 3,558 |
| 経常利益 (△は経常損失) (⑧+⑨) | ⑩ △13,442 | △21,148 | △6,222 | △14,926 | △7,706 |
| 特別損益 | ⑪ △1,233 | △1,757 | △920 | △837 | △523 |
| 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失) (⑩+⑪) | ⑫ △14,676 | △22,906 | △7,142 | △15,763 | △8,230 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ⑬ △35 | △9 | △9 | △0 | 25 |
| 法人税等調整額 | ⑭ 5,614 | 296 | 866 | △570 | △5,318 |
| 当期純利益 (△は当期純損失) (⑫+⑬+⑭) | ⑮ △9,096 | △22,619 | △6,285 | △16,334 | △13,523 |
| 与信関係費用 | △21,939 | △20,550 | △9,062 | △11,487 | 1,389 |

平成14年度決算の状況

○業務粗利益

業務粗利益は、前年度に比べ1,233億円減少し、1兆7,066億円となりました。

業務粗利益の内訳(2行合算)

(単位：億円)

| | 平成13年度(a) | 平成14年度(b) | | 増減(b)-(a) | |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 資金利益 ① | 13,352 | 11,268 | 6,952 | 4,315 | △2,084 |
| 国内業務部門 | 11,082 | 9,621 | 7,012 | 2,609 | △1,460 |
| 国際業務部門 | 2,269 | 1,646 | △59 | 1,706 | △623 |
| 役務取引等利益 ② | 2,316 | 2,286 | 1,318 | 967 | △30 |
| 国内業務部門 | 1,566 | 1,741 | 1,201 | 539 | 174 |
| 国際業務部門 | 750 | 544 | 116 | 428 | △205 |
| 特定取引利益 ③ | 1,185 | 1,062 | 412 | 650 | △123 |
| 国内業務部門 | 345 | 669 | 16 | 653 | 324 |
| 国際業務部門 | 840 | 392 | 395 | △3 | △447 |
| その他業務利益 ④ | 1,444 | 2,448 | 1,371 | 1,077 | 1,004 |
| 国内業務部門 | 42 | 1,350 | 886 | 464 | 1,307 |
| 国際業務部門 | 1,401 | 1,098 | 484 | 613 | △302 |
| 業務粗利益(①+②+③+④) | 18,299 | 17,066 | 10,054 | 7,012 | △1,233 |

(1) 資金利益

資金利益は、国内業務部門は前年度に比べ1,460億円減少し、9,621億円、国際業務部門も623億円減少し1,646億円で、全体でも前年度に比べ2,084億円減少し、1兆1,268億円となりました。

資金収支の内訳(2行合算)

〈平均残高〉

(単位：億円)

| | 平成13年度(a) | 平成14年度(b) | | 増減(b)-(a) | |
|----------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| ■全店 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 1,184,912 | 1,207,569 | 630,715 | 576,853 | 22,657 |
| うち貸出金 | 827,521 | 738,056 | 384,120 | 353,935 | △89,465 |
| 有価証券 | 267,281 | 242,011 | 91,608 | 150,403 | △25,270 |
| 資金調達勘定 | 1,155,854 | 1,221,594 | 648,975 | 572,618 | 65,739 |
| うち預金債券等 | 951,233 | 905,895 | 579,047 | 326,847 | △45,337 |
| ■国内業務部門 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 964,049 | 1,022,999 | 610,070 | 412,928 | 58,949 |
| うち貸出金 | 701,547 | 647,075 | 382,907 | 264,168 | △54,471 |
| 有価証券 | 208,221 | 188,075 | 91,094 | 96,981 | △20,145 |
| 資金調達勘定 | 953,159 | 1,039,133 | 627,743 | 411,389 | 85,974 |
| うち預金債券等 | 807,738 | 799,947 | 566,550 | 233,397 | △7,791 |
| ■国際業務部門 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 247,109 | 203,900 | 21,090 | 182,810 | △43,209 |
| うち貸出金 | 125,973 | 90,980 | 1,213 | 89,766 | △34,993 |
| 有価証券 | 59,060 | 53,935 | 513 | 53,422 | △5,124 |
| 資金調達勘定 | 228,941 | 201,790 | 21,677 | 180,113 | △27,151 |
| うち預金債券等 | 143,494 | 105,947 | 12,497 | 93,450 | △37,546 |

注) 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

〈利回り〉

(単位：%)

| | 平成13年度 (a) | 平成14年度 (b) | | 増減 (b) - (a) | |
|----------------|------------|------------|-------------|--------------|-------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| ■全店 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 2.02 | 1.46 | 1.25 | 1.70 | △0.55 |
| うち貸出金 | 2.08 | 1.77 | 1.78 | 1.75 | △0.30 |
| 有価証券 | 1.84 | 1.35 | 0.77 | 1.70 | △0.48 |
| 資金調達勘定 | 0.91 | 0.53 | 0.15 | 0.95 | △0.37 |
| うち預金債券等 | 0.65 | 0.32 | 0.09 | 0.74 | △0.32 |
| 資金利鞘 | 1.11 | 0.93 | 1.10 | 0.74 | △0.16 |
| 預貸金利回差 | 1.43 | 1.44 | 1.69 | 1.00 | 0.01 |
| ■国内業務部門 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 1.47 | 1.17 | 1.25 | 1.04 | △0.29 |
| うち貸出金 | 1.68 | 1.57 | 1.78 | 1.25 | △0.10 |
| 有価証券 | 0.94 | 0.71 | 0.76 | 0.66 | △0.22 |
| 資金調達勘定 | 0.32 | 0.22 | 0.10 | 0.41 | △0.09 |
| うち預金債券等 | 0.28 | 0.19 | 0.07 | 0.50 | △0.08 |
| 資金利鞘 | 1.15 | 0.94 | 1.15 | 0.63 | △0.20 |
| 預貸金利回差 | 1.40 | 1.37 | 1.71 | 0.75 | △0.02 |
| ■国際業務部門 | | | | | |
| 資金運用勘定 | 4.10 | 2.97 | 1.31 | 3.16 | △1.12 |
| うち貸出金 | 4.30 | 3.20 | 1.84 | 3.21 | △1.09 |
| 有価証券 | 5.03 | 3.57 | 3.24 | 3.58 | △1.45 |
| 資金調達勘定 | 3.43 | 2.18 | 1.55 | 2.26 | △1.24 |
| うち預金債券等 | 2.74 | 1.32 | 0.95 | 1.36 | △1.41 |
| 資金利鞘 | 0.67 | 0.78 | △0.24 | 0.89 | 0.11 |
| 預貸金利回差 | 1.56 | 1.88 | 0.88 | 1.85 | 0.31 |

注) 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は、前年度に比べ30億円減少し、2,286億円となりました。

役務取引等利益の状況 (2行合算)

(単位：億円)

| | 平成13年度 (a) | 平成14年度 (b) | | 増減 (b) - (a) | |
|--------------|------------|------------|-------------|--------------|------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 役務取引等収益 | 3,333 | 3,140 | 1,849 | 1,290 | △193 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 955 | 940 | 278 | 662 | △14 |
| 為替業務 | 1,145 | 1,120 | 910 | 209 | △25 |
| 証券関連業務 | 286 | 301 | 115 | 186 | 15 |
| 代理業務 | 277 | 233 | 197 | 36 | △43 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 65 | 64 | 63 | 1 | △1 |
| 保証業務 | 228 | 184 | 49 | 135 | △43 |
| 役務取引等費用 | 1,016 | 854 | 531 | 322 | △162 |
| うち為替業務 | 287 | 276 | 222 | 53 | △11 |

(3) 特定取引利益

特定取引利益は前年度に比べ123億円減少し、1,062億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券損益の増加等により、前年度に比べ1,004億円増加し、2,448億円となりました。

その他業務利益の内訳 (2行合算)

(単位：億円)

| | 平成13年度 (a) | 平成14年度 (b) | | 増減 (b) - (a) | |
|-----------|------------|------------|-------------|--------------|-------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 全店 | 1,444 | 2,448 | 1,371 | 1,077 | 1,004 |
| うち外国為替売買益 | 911 | 693 | 485 | 207 | △218 |
| 国債等債券損益 | 627 | 1,938 | 907 | 1,031 | 1,311 |
| 国内業務部門 | 42 | 1,350 | 886 | 464 | 1,307 |
| うち国債等債券損益 | 47 | 1,336 | 907 | 429 | 1,289 |
| 国際業務部門 | 1,401 | 1,098 | 484 | 613 | △302 |
| うち外国為替売買益 | 911 | 693 | 485 | 207 | △218 |
| 国債等債券損益 | 580 | 601 | △0 | 602 | 21 |

平成14年度決算の状況

○経費

経費は、引き続き経営全般にわたる効率化・合理化に努めました
が、前年度に比べ202億円増加し、8,919億円となりました。

人件費は、人員の削減や給与水準の見直し等により、前年度に比

べ371億円減少し、3,081億円となりました。

物件費は、統合に伴う費用の増加等により、前年度に比べ561億
円増加し、5,358億円となりました。

経費（除く臨時処理分）の内訳（2行合算）

（単位：億円）

| | 平成13年度(a) | 平成14年度(b) | | 増減(b)-(a) | |
|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 人件費 | 3,452 | 3,081 | 2,043 | 1,037 | △371 |
| うち給料・手当 | 2,761 | 2,523 | 1,590 | 933 | △238 |
| 物件費 | 4,796 | 5,358 | 3,728 | 1,630 | 561 |
| 税金 | 467 | 479 | 337 | 142 | 12 |
| 合計 | 8,717 | 8,919 | 6,109 | 2,809 | 202 |

○業務純益

以上の結果から業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度に
比べ1,435億円減少し、8,146億円となりました。

○臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

財務の健全性確保の観点から保有株式の売却を進め、また、
5,662億円の株式等償却を実施したことから、株式等損益は
△8,301億円となりました。

(2) 不良債権処理額

不良債権の最終処理の加速と、今後の資産劣化リスクに万全の対
応を図るため、最大限の財務上の手当を行った結果、不良債権処理
額は1兆6,237億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却6,521億円、個別貸倒引当金繰入額
3,897億円等となっています。

臨時損益の内訳（2行合算）

（単位：億円）

| | 平成13年度(a) | 平成14年度(b) | | 増減(b)-(a) | |
|----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 株式等損益 | △734 | △8,301 | △882 | △7,419 | △7,567 |
| 株式等売却益 | 2,997 | 672 | 80 | 591 | △2,325 |
| 株式等売却損 | △388 | △3,268 | △193 | △3,074 | △2,880 |
| 株式等償却 | △3,354 | △5,662 | △769 | △4,892 | △2,308 |
| 投資損失引当金繰入額 | △0 | △48 | △0 | △48 | △48 |
| 金融派生商品損益(株式関連) | 10 | 4 | — | 4 | △5 |
| 不良債権処理額 | △19,795 | △16,237 | △7,486 | △8,750 | 3,558 |
| 貸出金償却 | △10,832 | △6,521 | △2,229 | △4,291 | 4,311 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | △6,086 | △3,897 | △1,969 | △1,927 | 2,188 |
| 共同債権買取機構売却損 | △549 | △178 | △178 | — | 371 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | △159 | △107 | △107 | — | 52 |
| 取引先支援損 | △1,442 | △5 | △5 | — | 1,436 |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | △172 | — | — | — | 172 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | △52 | 138 | △0 | 139 | 191 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | △63 | — | △63 | △63 |
| その他債権売却損等 | △499 | △5,602 | △2,994 | △2,607 | △5,102 |
| その他 | △350 | △443 | △222 | △221 | △93 |
| 臨時損益合計 | △20,881 | △24,982 | △8,591 | △16,391 | △4,101 |

(3) 経常利益（経常損失）

以上の結果、経常損失は前年度に比べ7,706億円増加の2兆
1,148億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、動産不動産処分損の増加等により、前年度に比べ
523億円減少し、1,757億円の損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は9億円、法人税等調整額は△296億
円となりました。

(6) 当期純利益（当期純損失）

以上の結果、当期純損失は前年度に比べ1兆3,523億円増加の
2兆2,619億円となりました。

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度(a) | 平成14年度(b) | | 増減(b)-(a) | |
|----------------|------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 | | |
| 資産の部 | 1,409,859 | 1,288,991 | 693,057 | 595,934 | △120,867 |
| うち現金・預け金 | 113,859 | 88,541 | 57,677 | 30,864 | △25,317 |
| コールローン | 8,495 | 74,105 | 70,000 | 4,105 | 65,610 |
| 有価証券 | 240,490 | 232,519 | 85,352 | 147,167 | △7,970 |
| 貸出金 | 805,743 | 655,179 | 378,854 | 276,325 | △150,564 |
| 支払承諾見返 | 63,918 | 51,553 | 20,821 | 30,731 | △12,364 |
| 負債の部 | 1,359,081 | 1,258,062 | 676,172 | 581,889 | △101,019 |
| うち預金 | 712,318 | 637,303 | 490,071 | 147,231 | △75,014 |
| 譲渡性預金 | 112,531 | 68,214 | 31,579 | 36,634 | △44,316 |
| 債券 | 158,055 | 117,976 | 39,187 | 78,789 | △40,079 |
| コールマネー | 74,370 | 129,196 | 12,179 | 117,017 | 54,826 |
| 売渡手形 | 19,407 | 47,891 | 25,238 | 22,653 | 28,483 |
| 支払承諾 | 63,918 | 51,553 | 20,821 | 30,731 | △12,364 |
| 資本の部 | 50,777 | 30,929 | 16,884 | 14,044 | △19,847 |
| うちその他有価証券評価差額金 | △5,303 | △303 | △9 | △294 | 5,000 |

その他有価証券(時価のあるもの)の評価差額等(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度(a) | | | | 平成14年度(b) | | | |
|----------------|----------------|---------------|--------------|---------------|----------------|-------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 204,750 | △8,612 | 4,117 | 12,730 | 201,159 | △302 | 3,310 | 3,613 |
| 株式 | 58,275 | △7,227 | 3,685 | 10,912 | 35,112 | △1,918 | 1,482 | 3,400 |
| 債券 | 103,822 | △159 | 127 | 287 | 115,764 | 843 | 853 | 9 |
| その他 | 42,651 | △1,225 | 304 | 1,530 | 50,281 | 772 | 975 | 203 |

(単位: 億円)

| | 増減(b)-(a) | | | |
|----------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | △3,591 | 8,310 | △806 | △9,117 |
| 株式 | △23,162 | 5,309 | △2,203 | △7,512 |
| 債券 | 11,941 | 1,003 | 725 | △277 |
| その他 | 7,629 | 1,998 | 670 | △1,327 |

(単位: 億円)

| | 平成14年度 | | | | | | | |
|----------------|---------------|-----------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------------|--------------|
| | みずほ銀行 | | | | みずほコーポレート銀行 | | | |
| | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 74,343 | △9 | 1,073 | 1,082 | 126,815 | △293 | 2,237 | 2,530 |
| 株式 | 7,207 | △558 | 455 | 1,013 | 27,905 | △1,359 | 1,026 | 2,386 |
| 債券 | 66,411 | 606 | 612 | 5 | 49,352 | 236 | 240 | 4 |
| その他 | 724 | △57 | 5 | 63 | 49,557 | 830 | 969 | 139 |

(1) 資産の部

資産の部合計は、前年度末に比べ12兆867億円減少し、12兆8,991億円となりました。

有価証券は、株式の売却等により保有株式リスクを大幅に削減したこと等から、前年度末に比べ7,970億円減少し、23兆2,519億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は△303億円となっています。

貸出金につきましては、長引く景気停滞による国内資金需要の低迷に加え、不良債権の処理を進めたこと等から前年度末に比べ15兆564億円減少し、65兆5,179億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は4兆3,992億円となり、貸出金に占める割合は6.71%となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末に比べ10兆1,019億円減少し、12兆5,062億円となりました。

預金は、前年度末に比べ7兆5,014億円減少し、63兆7,303億円となりました。

債券は、前年度末に比べ4兆79億円減少し、11兆7,976億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、当期純損失の計上に伴い剰余金が減少したこと等から、前年度に比べ1兆9,847億円減少し、3兆929億円となりました。

平成14年度決算の状況

(参考) 銀行合算の状況

銀行合算については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計です。

損益の状況

(単位：億円)

| | | 平成14年度 | |
|----------------------|---------|---------|---------|
| | | 2行合算 | みずほ信託銀行 |
| 業務粗利益 | 18,159 | 17,066 | 1,093 |
| 資金利益 | 11,683 | 11,268 | 414 |
| 信託報酬 | 355 | — | 355 |
| 役務取引等利益 | 2,469 | 2,286 | 183 |
| 特定取引利益 | 1,099 | 1,062 | 36 |
| その他業務利益 | 2,551 | 2,448 | 102 |
| 経費(臨時的経費を除く) | △9,411 | △8,919 | △492 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 8,940 | 8,146 | 793 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △4,313 | △4,313 | — |
| 業務純益 | 4,435 | 3,833 | 601 |
| 臨時損益 | △26,184 | △24,982 | △1,202 |
| うち株式等損益 | △9,058 | △8,301 | △756 |
| 不良債権処理額 | △16,560 | △16,237 | △323 |
| 経常利益(△は経常損失) | △21,749 | △21,148 | △600 |
| 特別損益 | △2,031 | △1,757 | △274 |
| 税引前当期純利益(△は税引前当期純損失) | △23,781 | △22,906 | △875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △9 | △9 | △0 |
| 法人税等調整額 | 120 | 296 | △175 |
| 当期純利益(△は当期純損失) | △23,670 | △22,619 | △1,050 |
| 与信関係費用 | △20,952 | △20,550 | △402 |

その他有価証券(時価のあるもの)の評価差額等

(単位：億円)

| | 平成14年度 | | | |
|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 時価 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 213,141 | △280 | 3,489 | 3,769 |
| 株式 | 37,532 | △1,948 | 1,604 | 3,552 |
| 債券 | 122,181 | 874 | 885 | 10 |
| その他 | 53,427 | 793 | 999 | 206 |

(単位：億円)

| | 平成14年度 | | | | | | | |
|---------|---------|--------|-------|-------|---------|------|-----|-----|
| | 2行合算 | | | | みずほ信託銀行 | | | |
| | 時価 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 時価 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 201,159 | △302 | 3,310 | 3,613 | 11,982 | 21 | 178 | 156 |
| 株式 | 35,112 | △1,918 | 1,482 | 3,400 | 2,420 | △29 | 122 | 152 |
| 債券 | 115,764 | 843 | 853 | 9 | 6,416 | 31 | 31 | 0 |
| その他 | 50,281 | 772 | 975 | 203 | 3,145 | 20 | 23 | 2 |

資産内容改善への取り組みについて

■資産内容改善への取り組みについて

連結については、平成14年度は、みずほフィナンシャルグループの実績です。平成13年度は、みずほホールディングスの実績です。

2行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行、旧安田信託銀行の単体決算の単純合計です。

○平成14年度の不良債権処理について

みずほフィナンシャルグループでは、不良債権の早期解決を図るため、銀行合算で年間約2兆1千億円(下期1兆8千億円)の与信関係費用を計上しました。

うち、下期には、「前倒し処理」(さらなる最終処理加速・大口問題先への財務手当推進等)として8,100億円、「引当水準強化」(キャッシュフロー見積法=DCF法適用等)で6,900億円を計上しました。

今回実施した「前倒し処理」と「引当水準強化」は、今後の不良債権残高減少の布石となるものです。

銀行合算については、平成14年度は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体決算の単純合計、平成13年度は、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行、旧安田信託銀行の単体決算の単純合計です。

キャッシュフロー見積法(DCF法)

キャッシュフロー見積法(DCF法)とは、企業の将来収益に基づき、債権の元金および利息の受け取りに係る将来のキャッシュフローを見積り、それを現在価値に割り引いたものと、当該債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。

当社グループでは、平成14年度決算において、この方法を大口の要管理先を中心に導入しています。(要管理先全体では約6割弱、特にみずほコーポレート銀行は75%に適用。)キャッシュフロー見積法を適用した先に対する平均引当率は無担保部分の45%程度であり、先般、金融庁から公表された主要行の特別検査対象先の平均引当率35%を大幅に上回っています。

なお、平成14年度の与信関係費用約2兆1千億円には、キャッシュフロー見積法導入の影響額を約3,700億円含んでいます。

与信関係費用内訳(連結)

| | (単位: 億円) |
|---------------|----------|
| | 平成14年度 |
| 与信関係費用 | △20,923 |
| うち貸出金償却 | △7,351 |
| 貸倒引当金純繰入額 | △9,147 |
| 債権売却損失引当金純繰入額 | △107 |

与信関係費用内訳(2行合算)

| | (単位: 億円) | | |
|----------------|----------|---------|--------|
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
| 与信関係費用 | △21,939 | △20,550 | 1,389 |
| 不良債権処理額 | △19,795 | △16,237 | 3,558 |
| 貸出金償却 | △10,832 | △6,521 | 4,311 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | △6,086 | △3,897 | 2,188 |
| 共同債権買取機構売却損 | △549 | △178 | 371 |
| 債権売却損失引当金純繰入額 | △159 | △107 | 52 |
| 取引先支援損 | △1,442 | △5 | 1,436 |
| 特定債務者支援引当金純繰入額 | △172 | — | 172 |
| 特定海外債権引当勘定純繰入額 | △52 | 138 | 191 |
| 偶発損失引当金純繰入額 | — | △63 | △63 |
| その他債権売却損等 | △499 | △5,602 | △5,102 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | △2,143 | △4,313 | △2,169 |

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|----------------|---------|--------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 与信関係費用 | △10,336 | △5,091 | △6,511 | △9,062 | △11,487 |
| 不良債権処理額 | △9,344 | △4,777 | △5,673 | △7,486 | △8,750 |
| 貸出金償却 | △4,868 | △2,622 | △3,341 | △2,229 | △4,291 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | △4,062 | △1,049 | △974 | △1,969 | △1,927 |
| 共同債権買取機構売却損 | △264 | △282 | △1 | △178 | — |
| 債権売却損失引当金純繰入額 | △118 | △22 | △18 | △107 | — |
| 取引先支援損 | △9 | △269 | △1,163 | △5 | — |
| 特定債務者支援引当金純繰入額 | — | △173 | 0 | — | — |
| 特定海外債権引当勘定純繰入額 | 9 | 7 | △69 | △0 | 139 |
| 偶発損失引当金純繰入額 | — | — | — | — | △63 |
| その他債権売却損等 | △30 | △364 | △105 | △2,994 | △2,607 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | △992 | △313 | △837 | △1,575 | △2,737 |

注) 平成14年度のみずほ銀行における子会社株式に対する投資損失引当金純繰入額は「その他債権売却損等」に含んでいます。

資産内容改善への取り組みについて

(参考) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の与信関係費用内訳(銀行合算)

(単位: 億円)

| | 平成14年度 |
|---------------|---------|
| 与信関係費用 | △20,952 |
| 不良債権処理額 | △16,560 |
| うち貸出金償却 | △6,731 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | △3,897 |
| 債権売却損失引当金純繰入額 | △107 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | △4,313 |

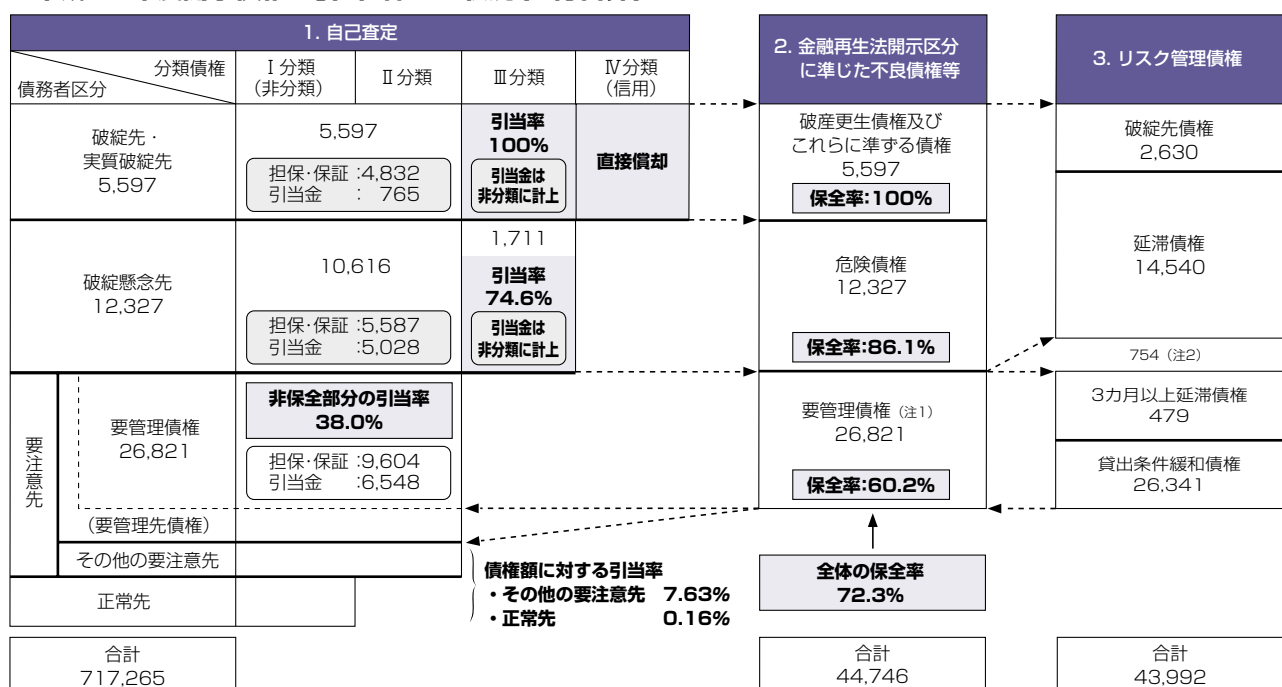
(参考) みずほ信託銀行の与信関係費用内訳(単体)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------|--------|--------|-------|
| 与信関係費用 | △1,772 | △402 | 1,370 |
| 銀行勘定不良債権処理額 | △1,358 | △249 | 1,109 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | △142 | 38 | 180 |
| 信託勘定不良債権処理額 | △271 | △191 | 79 |

○平成14年度開示債権と引当・保全の状況(2行合算)

(単位: 億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

○不良債権残高について

〈開示債権の状況〉

金融再生法開示区分に準じた不良債権等は、銀行合算で前期末に比べ7,318億円減少し4兆7,859億円となりました。債権区分毎の内訳は137ページの表のとおりです。

内訳は、危険債権以下については、前倒し処理を進めるため、整理回収機構への売却を約6千億円実施する等、オフバランス化を積極的に行ったことから、銀行合算では14年3月末に比べ1兆4,701億円減少(約44%減少)し、1兆8,802億円となりました。

一方、要管理債権につきましては、企業再生への取り組みを積極的に推進したことにより危険債権から区分が上昇してきたことに加え、足許の厳しい経済環境を踏まえ、厳格な自己査定を行ったことから、14年3月末に比べ、7,382億円増加し2兆9,057億円となりました。

〈不良債権比率〉

銀行合算の不良債権比率は、平成15年3月末時点において、約6.2%となっています。

引き続きオフバランス化に積極的に取り組むとともに、不良債権新規発生への未然防止に向けた取り組みを強化し、平成16年度末において、不良債権を半分程度に圧縮する計画を達成したいと考えています。

○貸出債権の管理について

〈信用格付〉

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、16段階で構成された統一の信用格付を活用しています。信用格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は速やかに見直しを行い、個別の与信先やポートフォリオ全体の状況をタイムリーに把握できる体制としています。また、信用格付の付与を、次に述べる自己査定的一次作業として位置付けていることから、信用格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています。

〈自己査定〉

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則などに基づいた適正な償却や引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。

具体的には、まず、すべての与信先を信用力に応じて5つの債務者区分に分類し、次に個々の債権の回収の危険性、価値の毀損の危険性に応じて4つの分類区分に区分けします(詳しくは下記「自己査定」の債務者区分の定義と分類の関係)をご参照ください。

〈償却・引当〉

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、平成15年3月末における償却・引当の結果は、132ページのとおりとなっています。

自己査定の債務者区分の定義と分類の関係

| | 債務者区分 | I分類(非分類) | II分類 | III分類 | IV分類 |
|-------|--|-------------------------|--------------------------|---|--------------------------------------|
| 正常先 | 業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる。 | 全与信。 | | | |
| 要注意先 | 金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。 | | I分類以外の与信。 | | |
| 破綻懸念先 | 現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。 | 預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。 | | I・II分類以外の与信。 | |
| 実質破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。 | | 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。 | 担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)。 | I・II・III分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)。 |
| 破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。 | | | | |

資産内容改善への取り組みについて

償却・引当の実施方法

| | |
|-------|--|
| 正常先 | 行内格付毎の債権額に、今後1年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 |
| 要注意先 | 債権額に、今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。 |
| 破綻懸念先 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。 |
| 実質破綻先 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。 |
| 破綻先 | |

○与信管理運営について

〈与信業務規範〉

当社グループでは、全ての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるべく、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

〈案件審査〉

資産内容の改善にあたっては、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件毎に担当営業部において厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を超えるものについては本部の審査部門が審査を行う体制をとっています。審査部門においては、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる体制を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階でのお取引先の健全化に向けた支援を行う運営としています。

○不良債権への対応について

不良債権の回収・最終処理については、専門部署による集中管理により企業再生に向けた取り組みや担保処分による回収努力を継続して行っています。

具体的には、営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）、RCCの活用等により、管理・回収体制の強化、ならびに効率的かつ迅速な処理を実施しています。

また、当社グループのサービサーである「総合債権回収」においては、傘下銀行および関連会社の不良債権回収を集中的に行っており、今後、順次回収業務受託対象の拡大やグループ外からの受託、譲受等による事業化も検討していく予定です。

○企業再生への取り組みについて

企業の再生をサポートすることは金融機関にとっての重大な使命であると考えており、当社グループの総力をあげて取り組んでいます。

みずほ銀行においては平成14年7月に審査部門内に企業コンサルティング室を設置、みずほコーポレート銀行においては平成14年10月に企業ビジネスユニットを設置し、それぞれ企業再生専任部署として行内のあらゆるノウハウ・スキルを結集する体制を整え、お取引先の事業再構築等へのサポートを積極的に進めてきました。

また、平成15年5月に、当社グループの企業再生に向けた取り組みの集大成として「企業再生プロジェクト」を発表しています。これは、銀行本体から、再生・リストラニーズのあるお取引先に対する債権を再生専門子会社に分離するとともに、最先端のノウハウを備えた再生アドバイザー会社を設立し、グループ内外のノウハウを結集した企業再生スキームの提供を行うことにより、企業再生を早期に実現することを目的としているものです（企業再生プロジェクトについては、13ページをご覧ください）。

○金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示区分に準じた不良債権等（部分直接償却実施後）（連結）

（単位：億円）

| | 平成14年度 |
|-------------------|---------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,801 |
| 危険債権 | 13,007 |
| 要管理債権 | 28,836 |
| 合計 | 48,646 |
| 注) | (単位：億円) |
| | 平成14年度 |
| 部分直接償却実施額 | 18,328 |

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）（2行合算）

（単位：億円）

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,603 | 5,597 | △5,005 |
| 担保・保証等 | 9,301 | 4,832 | △4,469 |
| 引当金 | 1,302 | 765 | △536 |
| 危険債権 | 20,301 | 12,327 | △7,973 |
| うち担保・保証等 | 9,616 | 5,587 | △4,028 |
| 引当金 | 6,828 | 5,028 | △1,800 |
| 要管理債権 | 19,332 | 26,821 | 7,488 |
| うち担保・保証等 | 5,610 | 9,604 | 3,993 |
| 引当金 | 2,805 | 6,548 | 3,742 |
| 小計 | 50,237 | 44,746 | △5,490 |
| うち担保・保証等 | 24,527 | 20,024 | △4,503 |
| 引当金 | 10,936 | 12,342 | 1,406 |
| 正常債権 | 874,971 | 672,518 | △202,452 |
| 合計 | 925,209 | 717,265 | △207,943 |
| 注) | | | (単位：億円) |
| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
| 部分直接償却実施額 | 25,193 | 14,324 | △10,869 |

| | 平成13年度 | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,252 | 2,006 | 2,344 |
| 危険債権 | 10,351 | 6,115 | 3,834 |
| 要管理債権 | 6,290 | 7,837 | 5,203 |
| 小計 | 22,895 | 15,959 | 11,382 |
| 正常債権 | 313,663 | 316,589 | 244,717 |
| 合計 | 336,559 | 332,549 | 256,100 |

注) (単位：億円)

| | 平成13年度 | | |
|-----------|--------|-------|--------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 |
| 部分直接償却実施額 | 11,452 | 7,650 | 6,090 |

（単位：億円）

| | 平成14年度 | |
|-------------------|----------------|----------------|
| | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,636 | 2,961 |
| 担保・保証等 | 2,440 | 2,391 |
| 引当金 | 195 | 570 |
| 危険債権 | 8,987 | 3,340 |
| うち担保・保証等 | 4,510 | 1,077 |
| 引当金 | 3,345 | 1,683 |
| 要管理債権 | 9,796 | 17,024 |
| うち担保・保証等 | 4,125 | 5,478 |
| 引当金 | 1,954 | 4,593 |
| 小計 | 21,420 | 23,326 |
| うち担保・保証等 | 11,076 | 8,947 |
| 引当金 | 5,495 | 6,847 |
| 正常債権 | 380,266 | 292,252 |
| 合計 | 401,687 | 315,578 |

注) (単位：億円)

| | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------------|
| | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 部分直接償却実施額 | 5,809 | 8,514 |

資産内容改善への取り組みについて

不良債権比率等(部分直接償却実施後)(2行合算)

(単位: %)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① | 1.14 | 0.78 | △0.36 |
| 危険債権 ② | 2.19 | 1.71 | △0.47 |
| 要管理債権 ③ | 2.08 | 3.73 | 1.64 |
| (①+②+③) / 金融再生法開示債権 | 5.42 | 6.23 | 0.80 |
| 正常債権 ④ | 94.57 | 93.76 | △0.81 |
| (①+②+③+④) / 金融再生法開示債権 | 100.00 | 100.00 | / |

(単位: %)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① | 1.85 | 0.60 | 0.91 | 0.65 | 0.93 |
| 危険債権 ② | 3.07 | 1.83 | 1.49 | 2.23 | 1.05 |
| 要管理債権 ③ | 1.86 | 2.35 | 2.03 | 2.43 | 5.39 |
| (①+②+③) / 金融再生法開示債権 | 6.80 | 4.79 | 4.44 | 5.33 | 7.39 |
| 正常債権 ④ | 93.19 | 95.20 | 95.55 | 94.66 | 92.60 |
| (①+②+③+④) / 金融再生法開示債権 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

保全状況(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 保全額 | 35,464 | 32,366 | △3,097 |
| 貸倒引当金 | 10,612 | 12,114 | 1,501 |
| 特定債務者支援引当金 | 324 | 228 | △95 |
| 担保・保証等 | 24,527 | 20,024 | △4,503 |
| 保全率(部分直接償却実施後) | 70.6% | 72.3% | 1.7% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 81.0% | 86.1% | 5.1% |
| 要管理債権 | 43.5% | 60.2% | 16.7% |
| 保全率(部分直接償却実施前) | 80.4% | 79.0% | △1.3% |
| 信用部分に対する引当率 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 63.9% | 74.6% | 10.7% |
| 要管理債権 | 20.4% | 38.0% | 17.6% |
| (要管理債権全体に対する引当率) | / | 24.4% | / |
| その他の債権に対する引当率 | | | |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 4.56% | 7.63% | 3.07% |
| 正常先債権 | 0.16% | 0.16% | 0.00% |

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 保全額 | 16,634 | 10,269 | 8,560 | 16,572 | 15,794 |
| 貸倒引当金 | 5,823 | 2,763 | 2,026 | 5,267 | 6,847 |
| 特定債務者支援引当金 | — | 324 | — | 228 | — |
| 担保・保証等 | 10,811 | 7,182 | 6,534 | 11,076 | 8,947 |
| 保全率(部分直接償却実施後) | 72.65% | 64.4% | 75.2% | 77.3% | 67.7% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.00% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 80.54% | 78.8% | 85.7% | 87.4% | 82.6% |
| 要管理債権 | 32.49% | 43.9% | 56.3% | 62.0% | 59.1% |
| 保全率(部分直接償却実施前) | 81.77% | 75.9% | 83.9% | 82.1% | 76.3% |
| 信用部分に対する引当率 | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.00% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 66.78% | 57.8% | 64.8% | 74.7% | 74.3% |
| 要管理債権 | 16.26% | 21.0% | 26.4% | 34.4% | 39.7% |
| (要管理債権全体に対する引当率) | 13.11% | 14.9% | 15.6% | 19.9% | 26.9% |
| その他の債権に対する引当率 | | | | | |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 4.03% | 3.97% | 6.40% | 5.64% | 9.67% |
| 正常先債権 | 0.21% | 0.14% | 0.12% | 0.20% | 0.11% |

(参考) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の金融再生法開示債権 (部分直接償却実施後) (銀行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------|------------------|------------------|---------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 11,255 | 6,151 | △5,104 |
| 銀行勘定 | 11,003 | 6,039 | △4,963 |
| 信託勘定 | 252 | 111 | △140 |
| 危険債権 | 22,248 | 12,650 | △9,597 |
| 銀行勘定 | 22,118 | 12,596 | △9,521 |
| 信託勘定 | 130 | 54 | △75 |
| 要管理債権 | 21,674 | 29,057 | 7,382 |
| 銀行勘定 | 21,331 | 28,808 | 7,476 |
| 信託勘定 | 342 | 249 | △93 |
| 小計 | 55,178 | 47,859 | △7,318 |
| 銀行勘定 | 54,452 | 47,444 | △7,008 |
| 信託勘定 | 725 | 415 | △310 |
| 正常債権 | 916,326 | 712,989 | △203,336 |
| 銀行勘定 | 907,876 | 706,167 | △201,709 |
| 信託勘定 | 8,449 | 6,821 | △1,627 |
| 合計 | 971,504 | 760,848 | △210,655 |
| 銀行勘定 | 962,329 | 753,611 | △208,717 |
| 信託勘定 | 9,174 | 7,237 | △1,937 |
| 注) | | | (単位: 億円) |
| 部分直接償却実施額 | 平成13年度 27,623 | 平成14年度 15,860 | 増減 △11,762 |

(参考) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の不良債権比率等 (部分直接償却実施後) (銀行合算) (単位: %)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------------|--------|--------|------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① | 1.1 | 0.8 | △0.3 |
| 危険債権 ② | 2.2 | 1.6 | △0.6 |
| 要管理債権 ③ | 2.2 | 3.8 | 1.5 |
| (①+②+③) / 金融再生法開示債権 | 5.6 | 6.2 | 0.6 |
| 正常債権 ④ | 94.3 | 93.7 | △0.6 |
| (①+②+③+④) / 金融再生法開示債権 | 100.0 | 100.0 | / |

(参考) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の金融再生法開示区分に準じた不良債権等に対する引当率 (銀行勘定 銀行合算)

(単位: %)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------|--------|--------|------|
| 信用部分に対する引当率 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0 | 100.0 | — |
| 危険債権 | 64.9 | 74.5 | 9.6 |
| 要管理債権 | 20.9 | 37.9 | 17.0 |
| (その他要注意先債権) * | 4.6 | 7.5 | 2.9 |

注) *は、債権全体に対する引当率です。

資産内容改善への取り組みについて

(参考) みずほ信託銀行の金融再生法開示債権 (部分直接償却実施後) (単体)

(単位：億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 651 | 553 | △98 |
| 銀行勘定 | 399 | 441 | 42 |
| 信託勘定 | 252 | 111 | △140 |
| 危険債権 | 1,947 | 323 | △1,623 |
| 銀行勘定 | 1,816 | 268 | △1,548 |
| 信託勘定 | 130 | 54 | △75 |
| 要管理債権 | 2,342 | 2,236 | △105 |
| 銀行勘定 | 1,999 | 1,986 | △12 |
| 信託勘定 | 342 | 249 | △93 |
| 小計 | 4,940 | 3,112 | △1,828 |
| 銀行勘定 | 4,215 | 2,697 | △1,517 |
| 信託勘定 | 725 | 415 | △310 |
| 正常債権 | 41,354 | 40,470 | △883 |
| 銀行勘定 | 32,904 | 33,648 | 743 |
| 信託勘定 | 8,449 | 6,821 | △1,627 |
| 合計 | 46,295 | 43,583 | △2,712 |
| 銀行勘定 | 37,120 | 36,345 | △774 |
| 信託勘定 | 9,174 | 7,237 | △1,937 |

注) 1. (単位：億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|------|
| 部分直接償却実施額 | 2,429 | 1,536 | △893 |

2. 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

(参考) みずほ信託銀行の不良債権比率等 (部分直接償却実施後) (単体)

〈銀行・信託勘定合算〉

(単位：%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------------|--------|--------|-------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① | 1.40 | 1.26 | △0.14 |
| 危険債権 ② | 4.20 | 0.74 | △3.46 |
| 要管理債権 ③ | 5.05 | 5.13 | 0.08 |
| (①+②+③) / 金融再生法開示債権 | 10.67 | 7.14 | △3.53 |
| 正常債権 ④ | 89.32 | 92.85 | 3.53 |
| (①+②+③+④) / 金融再生法開示債権 | 100.00 | 100.00 | — |

(参考) みずほ信託銀行の保全状況(単体)

〈銀行勘定〉

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|
| 保全額 | 3,232 | 1,985 | △1,246 |
| 担保・保証等 | 2,215 | 1,486 | △729 |
| 引当金 | 1,016 | 498 | △517 |
| 保全率(部分直接償却実施後) | 76.7% | 73.6% | △3.1% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 89.9% | 87.1% | △2.9% |
| 要管理債権 | 60.0% | 65.9% | 6.0% |
| 信用部分に対する引当率 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 78.1% | 71.3% | △6.9% |
| 要管理債権 | 26.7% | 37.1% | 10.4% |
| (要管理債権全体に対する引当率) | 14.6% | 20.1% | 5.5% |
| その他の債権に対する引当率 | | | |
| 要管理先債権以外の要注意先債権 | 7.4% | 5.0% | △2.5% |
| 正常先債権 | 0.14% | 0.06% | △0.08% |

〈信託勘定〉

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 保全額 | 533 | 361 | △171 |
| 担保・保証等 | 533 | 361 | △171 |
| 保全率 | 73.5% | 87.0% | 13.5% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 84.6% | 91.9% | 7.3% |
| 要管理債権 | 49.7% | 80.1% | 30.4% |

〈銀行・信託勘定合算〉

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|
| 保全額 | 3,765 | 2,347 | △1,418 |
| 担保・保証等 | 2,749 | 1,848 | △900 |
| 引当金 | 1,016 | 498 | △517 |
| 保全率(部分直接償却実施後) | 76.2% | 75.4% | △0.8% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 100.0% | 100.0% | — |
| 危険債権 | 89.6% | 87.9% | △1.7% |
| 要管理債権 | 58.5% | 67.5% | 9.0% |

注) 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しています。

資産内容改善への取り組みについて

○リスク管理債権の状況(連結)

〈みずほフィナンシャルグループ(銀行勘定)〉

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権 | 6,392 | 2,886 | △3,505 |
| 延滞債権 | 26,985 | 15,985 | △11,000 |
| 3カ月以上延滞債権 | 697 | 506 | △190 |
| 貸出条件緩和債権 | 20,596 | 28,320 | 7,724 |
| 合計 | 54,672 | 47,699 | △6,972 |

注) (単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 部分直接償却実施額 | 29,254 | 17,677 | △11,576 |

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 破綻先債権 | 0.76 | 0.41 | △0.33 |
| 延滞債権 | 3.19 | 2.30 | △0.88 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.08 | 0.07 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 2.43 | 4.09 | 1.65 |
| リスク管理債権合計/貸出金残高 | 6.46 | 6.89 | 0.42 |

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 貸倒引当金(部分直接償却実施後) | 19,498 | 22,113 | 2,615 |
| 一般貸倒引当金 | 9,534 | 15,154 | 5,620 |
| 個別貸倒引当金 | 9,624 | 6,785 | △2,838 |
| 特定海外債権引当勘定 | 340 | 173 | △166 |
| 債権売却損失引当金 | 496 | 255 | △240 |

注) (単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 部分直接償却実施額 | 30,400 | 18,329 | △12,071 |

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 部分直接償却実施前 | 59.46 | 61.86 | 2.40 |
| 部分直接償却実施後 | 35.66 | 46.36 | 10.70 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

〈みずほフィナンシャルグループ(信託勘定)〉

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|------|
| 破綻先債権 | 113 | 51 | △61 |
| 延滞債権 | 300 | 125 | △174 |
| 3カ月以上延滞債権 | 9 | 7 | △2 |
| 貸出条件緩和債権 | 301 | 230 | △71 |
| 合計 | 725 | 415 | △310 |

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 破綻先債権 | 1.23 | 0.71 | △0.52 |
| 延滞債権 | 3.27 | 1.73 | △1.53 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 3.29 | 3.18 | △0.10 |
| リスク管理債権合計/貸出金残高 | 7.90 | 5.74 | △2.16 |

〈みずほフィナンシャルグループ(銀行・信託勘定合算)〉

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 破綻先債権 | 6,506 | 2,938 | △3,567 |
| 延滞債権 | 27,286 | 16,111 | △11,175 |
| 3カ月以上延滞債権 | 706 | 514 | △192 |
| 貸出条件緩和債権 | 20,898 | 28,551 | 7,652 |
| 合計 | 55,397 | 48,114 | △7,282 |

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 破綻先債権 | 0.76 | 0.42 | △0.34 |
| 延滞債権 | 3.19 | 2.30 | △0.88 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.08 | 0.07 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 2.44 | 4.08 | 1.63 |
| リスク管理債権合計/貸出金残高 | 6.47 | 6.88 | 0.40 |

資産内容改善への取り組みについて

〈みずほ銀行、みずほコーポレート銀行（連結）〉

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破綻先債権 | 3,388 | 1,329 | 1,663 | 869 | 1,912 |
| 延滞債権 | 13,466 | 8,934 | 4,539 | 11,341 | 3,627 |
| 3カ月以上延滞債権 | 339 | 249 | 108 | 394 | 97 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,968 | 9,484 | 5,129 | 9,412 | 16,942 |
| 合計 | 23,163 | 19,997 | 11,440 | 22,018 | 22,579 |

注)

| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 部分直接償却実施額 | 12,492 | 10,791 | 5,957 | 7,964 | 8,075 |

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破綻先債権 | 1.08 | 0.39 | 0.84 | 0.23 | 0.68 |
| 延滞債権 | 4.31 | 2.64 | 2.30 | 2.99 | 1.28 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.10 | 0.07 | 0.05 | 0.10 | 0.03 |
| 貸出条件緩和債権 | 1.91 | 2.80 | 2.60 | 2.48 | 6.02 |
| リスク管理債権合計／貸出金残高 | 7.41 | 5.91 | 5.80 | 5.82 | 8.02 |

貸倒引当金等の状況

（単位：億円）

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|------------------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 貸倒引当金（部分直接償却実施後） | 8,938 | 6,737 | 3,764 | 10,075 | 10,718 |
| 一般貸倒引当金 | 3,804 | 3,434 | 2,275 | 6,420 | 7,544 |
| 個別貸倒引当金 | 5,032 | 3,186 | 1,366 | 3,654 | 3,009 |
| 特定海外債権引当勘定 | 101 | 115 | 122 | 0 | 164 |
| 特定債務者支援引当金 | — | — | — | — | — |
| 債権売却損失引当金 | 259 | 219 | 18 | 249 | — |

注)

| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------------|
| 部分直接償却実施額 | 12,766 | 11,514 | 6,105 | 8,167 | 8,493 |

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 部分直接償却実施前 | 60.87 | 56.93 | 56.70 | 60.84 | 61.82 |
| 部分直接償却実施後 | 38.58 | 33.69 | 32.90 | 45.76 | 47.46 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)／リスク管理債権合計

○リスク管理債権の状況(2行合算)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権 | 5,838 | 2,630 | △3,208 |
| 延滞債権 | 23,906 | 14,540 | △9,366 |
| 3カ月以上延滞債権 | 677 | 479 | △198 |
| 貸出条件緩和債権 | 18,655 | 26,341 | 7,686 |
| 合計 | 49,078 | 43,992 | △5,086 |

注) (単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 部分直接償却実施額 | 24,149 | 13,779 | △10,369 |

(単位:億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破綻先債権 | 3,311 | 1,043 | 1,484 | 789 | 1,840 |
| 延滞債権 | 12,922 | 6,518 | 4,465 | 10,689 | 3,850 |
| 3カ月以上延滞債権 | 334 | 266 | 76 | 391 | 87 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,956 | 7,571 | 5,127 | 9,405 | 16,936 |
| 合計 | 22,524 | 15,400 | 11,153 | 21,276 | 22,715 |

注) (単位:億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 部分直接償却実施額 | 11,259 | 6,946 | 5,943 | 5,681 | 8,097 |

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 破綻先債権 | 0.72 | 0.40 | △0.31 |
| 延滞債権 | 2.96 | 2.21 | △0.74 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.08 | 0.07 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権 | 2.31 | 4.02 | 1.71 |
| リスク管理債権合計/貸出金残高 | 6.09 | 6.71 | 0.62 |

(単位:%)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 破綻先債権 | 1.07 | 0.34 | 0.8 | 0.20 | 0.66 |
| 延滞債権 | 4.17 | 2.14 | 2.3 | 2.82 | 1.39 |
| 3カ月以上延滞債権 | 0.10 | 0.09 | 0.0 | 0.10 | 0.03 |
| 貸出条件緩和債権 | 1.92 | 2.49 | 2.7 | 2.48 | 6.12 |
| リスク管理債権合計/貸出金残高 | 7.28 | 5.06 | 5.8 | 5.61 | 8.22 |

資産内容改善への取り組みについて

貸倒引当金の状況(2行合算)

(単位：億円)

| | | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 貸倒引当金(部分直接償却実施後) | | 16,895 | 19,048 | 2,153 |
| 一般貸倒引当金 | 期首残高 | 5,603 | 7,709 | 2,106 |
| | (為替換算差額) | △23 | — | (23) |
| | 当期増加額 | 7,886 | 12,199 | 4,312 |
| | 当期減少額 | — | 0 | 0 |
| | 目的使用 その他 | 5,603 | 7,709 | 2,106 |
| | 期末残高 | 7,886 | 12,199 | 4,312 |
| 個別貸倒引当金 | 期首残高 | 7,647 | 8,881 | 1,233 |
| | (為替換算差額) | △17 | — | (17) |
| | 当期増加額 | 8,693 | 6,684 | △2,009 |
| | 当期減少額 | 4,977 | 6,095 | 1,117 |
| | 目的使用 その他 | 2,669 | 2,785 | 115 |
| | 期末残高 | 8,693 | 6,684 | △2,009 |
| 特定海外債権引当勘定 | 期首残高 | 262 | 303 | 41 |
| | (為替換算差額) | 3 | — | (△3) |
| | 当期増加額 | 315 | 165 | △150 |
| | 当期減少額 | — | — | — |
| | 目的使用 その他 | 262 | 303 | 41 |
| | 期末残高 | 315 | 165 | △150 |
| 合計 | 期首残高 | 13,513 | 16,894 | 3,381 |
| | (為替換算差額) | △37 | — | (37) |
| | 当期増加額 | 16,895 | 19,048 | 2,153 |
| | 当期減少額 | 4,977 | 6,095 | 1,117 |
| | 目的使用 その他 | 8,535 | 10,799 | 2,263 |
| | 期末残高 | 16,895 | 19,048 | 2,153 |
| 特定債務者支援引当金 | | 324 | 228 | △95 |
| 債権売却損失引当金 | | 482 | 249 | △233 |
| CCPC向けバックファイナンス残高 | | 823 | 268 | △554 |

注) 1. (単位：億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 部分直接償却実施額 | 25,193 | 14,325 | △10,868 |

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 貸倒引当金(部分直接償却実施後) | 8,533 | 4,771 | 3,590 | 8,296 | 10,752 |
| 一般貸倒引当金 | | | | | |
| 期首残高 | 2,387 | 2,004 | 1,212 | 3,177 | 4,531 |
| (為替換算差額) | (△25) | (△18) | (20) | (—) | (—) |
| 当期増加額 | 3,444 | 2,318 | 2,123 | 4,753 | 7,445 |
| 当期減少額 | | | | | |
| 目的使用 | — | — | — | — | (—) |
| その他 | 2,387 | 2,004 | 1,212 | 3,177 | 4,531 |
| 期末残高 | 3,444 | 2,318 | 2,123 | 4,753 | 7,445 |
| 個別貸倒引当金 | | | | | |
| 期首残高 | 3,578 | 2,658 | 1,409 | 4,009 | 4,872 |
| (為替換算差額) | (△17) | (△14) | (14) | (—) | (—) |
| 当期増加額 | 4,989 | 2,360 | 1,344 | 3,541 | 3,142 |
| 当期減少額 | | | | | |
| 目的使用 | 2,586 | 1,348 | 1,042 | 2,437 | 3,658 |
| その他 | 991 | 1,310 | 367 | 1,572 | 1,213 |
| 期末残高 | 4,989 | 2,360 | 1,344 | 3,541 | 3,142 |
| 特定海外債権引当勘定 | | | | | |
| 期首残高 | 109 | 100 | 52 | — | 303 |
| (為替換算差額) | (—) | (—) | (3) | (—) | (—) |
| 当期増加額 | 100 | 92 | 122 | 0 | 164 |
| 当期減少額 | | | | | |
| 目的使用 | — | — | — | — | — |
| その他 | 109 | 100 | 52 | — | 303 |
| 期末残高 | 100 | 92 | 122 | 0 | 164 |
| 合計 | | | | | |
| 期首残高 | 6,075 | 4,763 | 2,674 | 7,186 | 9,707 |
| (為替換算差額) | (△43) | (△32) | (39) | (—) | (—) |
| 当期増加額 | 8,533 | 4,771 | 3,590 | 8,296 | 10,752 |
| 当期減少額 | | | | | |
| 目的使用 | 2,586 | 1,348 | 1,042 | 2,437 | 3,658 |
| その他 | 3,488 | 3,414 | 1,632 | 4,749 | 6,049 |
| 期末残高 | 8,533 | 4,771 | 3,590 | 8,296 | 10,752 |
| 特定債務者支援引当金 | — | 324 | — | 228 | — |
| 債権売却損失引当金 | 259 | 205 | 18 | 249 | — |
| CCPC向けバックファイナンス残高 | 384 | 418 | 20 | 268 | — |

注) 1.

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 部分直接償却実施額 | 11,452 | 7,650 | 6,090 | 5,809 | 8,515 |

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|------|
| 部分直接償却実施前 | 57.92 | 58.16 | 0.24 |
| 部分直接償却実施後 | 35.09 | 43.81 | 8.73 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

(単位：%)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 部分直接償却実施前 | 59.15 | 53.89 | 56.6 | 53.17 | 62.52 |
| 部分直接償却実施後 | 37.88 | 33.09 | 32.2 | 40.06 | 47.33 |

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

資産内容改善への取り組みについて

○業種別貸出状況

業種別貸出金(連結)

(単位：億円、%)

(単位：億円、%)

| | 平成13年度 | |
|-------------------|----------------|----------|
| | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 740,606 | 100.00 |
| 製造業 | 116,365 | 15.71 |
| 農業 | 743 | 0.10 |
| 林業 | 33 | 0.00 |
| 漁業 | 650 | 0.09 |
| 鉱業 | 880 | 0.12 |
| 建設業 | 27,015 | 3.65 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12,946 | 1.75 |
| 運輸・通信業 | 39,925 | 5.39 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 106,107 | 14.33 |
| 金融・保険業 | 89,301 | 12.06 |
| 不動産業 | 86,604 | 11.69 |
| サービス業 | 112,499 | 15.19 |
| 地方公共団体 | 2,423 | 0.33 |
| その他 | 145,112 | 19.59 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 105,329 | 100.00 |
| 政府等 | 4,509 | 4.28 |
| 金融機関 | 2,431 | 2.31 |
| その他 | 98,389 | 93.41 |
| 合計 | 845,936 | — |

注)「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

| | 平成14年度 | |
|-------------------|----------------|----------|
| | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 632,019 | 100.00 |
| 製造業 | 93,800 | 14.84 |
| 農業 | 675 | 0.11 |
| 林業 | 30 | 0.00 |
| 漁業 | 98 | 0.02 |
| 鉱業 | 1,240 | 0.20 |
| 建設業 | 21,736 | 3.44 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,319 | 1.47 |
| 情報通信業 | 11,259 | 1.78 |
| 運輸 | 29,777 | 4.71 |
| 卸売・小売業 | 81,711 | 12.93 |
| 金融・保険業 | 69,112 | 10.94 |
| 不動産業 | 72,068 | 11.40 |
| 各種サービス業 | 101,672 | 16.09 |
| 地方公共団体 | 2,718 | 0.43 |
| その他 | 136,797 | 21.64 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 60,081 | 100.00 |
| 政府等 | 2,004 | 3.34 |
| 金融機関 | 5,120 | 8.52 |
| その他 | 52,955 | 88.14 |
| 合計 | 692,100 | — |

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

業種別貸出金(2行合算)

(単位：億円、%)

| | 平成13年度 | | | | | | | |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | | | 第一勧業銀行 | | 富士銀行 | | 日本興業銀行 | |
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 711,028 | 100.00 | 276,273 | 100.00 | 267,924 | 100.00 | 166,830 | 100.00 |
| 製造業 | 111,734 | 15.71 | 45,546 | 16.48 | 37,942 | 14.16 | 28,245 | 16.93 |
| 農業 | 743 | 0.10 | 347 | 0.13 | 334 | 0.12 | 61 | 0.03 |
| 林業 | 33 | 0.00 | 10 | 0.00 | 23 | 0.01 | — | — |
| 漁業 | 590 | 0.08 | 52 | 0.00 | 113 | 0.04 | 425 | 0.25 |
| 鉱業 | 820 | 0.12 | 254 | 0.09 | 210 | 0.08 | 355 | 0.21 |
| 建設業 | 25,523 | 3.59 | 11,212 | 4.06 | 10,087 | 3.77 | 4,223 | 2.53 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12,261 | 1.72 | 1,671 | 0.60 | 692 | 0.26 | 9,897 | 5.93 |
| 運輸・通信業 | 38,031 | 5.35 | 12,430 | 4.50 | 9,721 | 3.63 | 15,879 | 9.51 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 103,654 | 14.58 | 52,272 | 18.92 | 38,942 | 14.53 | 12,439 | 7.45 |
| 金融・保険業 | 89,395 | 12.57 | 23,018 | 8.33 | 30,460 | 11.37 | 35,915 | 21.52 |
| 不動産業 | 80,168 | 11.28 | 34,142 | 12.36 | 25,405 | 9.48 | 20,620 | 12.36 |
| サービス業 | 108,665 | 15.28 | 30,723 | 11.12 | 49,450 | 18.46 | 28,490 | 17.07 |
| 地方公共団体 | 2,415 | 0.34 | 936 | 0.34 | 1,439 | 0.54 | 39 | 0.02 |
| その他 | 136,990 | 19.27 | 63,654 | 23.04 | 63,100 | 23.55 | 10,235 | 6.13 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 94,714 | 100.00 | 32,918 | 100.00 | 36,651 | 100.00 | 25,144 | 100.00 |
| 政府等 | 4,354 | 4.60 | 1,069 | 3.25 | 2,075 | 5.66 | 1,209 | 4.81 |
| 金融機関 | 3,910 | 4.13 | 1,159 | 3.52 | 2,214 | 6.04 | 536 | 2.13 |
| その他 | 86,449 | 91.27 | 30,689 | 93.23 | 32,361 | 88.30 | 23,398 | 93.05 |
| 合計 | 805,743 | / | 309,192 | / | 304,576 | / | 191,974 | / |

(単位：億円、%)

| | 平成14年度 | | | | | |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|-------------|--------|
| | | | みずほ銀行 | | みずほコーポレート銀行 | |
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 600,289 | 100.00 | 378,854 | 100.00 | 221,435 | 100.00 |
| 製造業 | 88,223 | 14.70 | 42,749 | 11.28 | 45,474 | 20.54 |
| 農業 | 675 | 0.11 | 642 | 0.17 | 33 | 0.01 |
| 林業 | 30 | 0.00 | 23 | 0.01 | 7 | 0.00 |
| 漁業 | 48 | 0.01 | 25 | 0.01 | 23 | 0.01 |
| 鉱業 | 1,175 | 0.20 | 179 | 0.05 | 996 | 0.45 |
| 建設業 | 20,412 | 3.40 | 12,756 | 3.37 | 7,655 | 3.46 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8,620 | 1.44 | 1,033 | 0.27 | 7,586 | 3.43 |
| 情報通信業 | 10,657 | 1.78 | 4,785 | 1.26 | 5,872 | 2.65 |
| 運輸 | 27,760 | 4.62 | 9,508 | 2.51 | 18,252 | 8.24 |
| 卸売・小売業 | 79,588 | 13.26 | 54,562 | 14.40 | 25,026 | 11.30 |
| 金融・保険業 | 67,934 | 11.32 | 23,347 | 6.16 | 44,587 | 20.14 |
| 不動産業 | 65,208 | 10.86 | 40,824 | 10.78 | 24,383 | 11.01 |
| 各種サービス業 | 99,122 | 16.51 | 67,821 | 17.90 | 31,300 | 14.14 |
| 地方公共団体 | 2,697 | 0.45 | 2,594 | 0.68 | 102 | 0.05 |
| その他 | 128,132 | 21.34 | 117,999 | 31.15 | 10,133 | 4.58 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 54,889 | 100.00 | — | — | 54,889 | 100.00 |
| 政府等 | 1,670 | 3.04 | — | — | 1,670 | 3.04 |
| 金融機関 | 5,173 | 9.43 | — | — | 5,173 | 9.43 |
| その他 | 48,045 | 87.53 | — | — | 48,045 | 87.53 |
| 合計 | 655,179 | / | 378,854 | / | 276,325 | / |

注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

資産内容改善への取り組みについて

業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等及び保全率(2行合算)

(単位: 億円、%)

| | 平成13年度 | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------|
| | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等 | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 45,510 | 71.4 |
| 製造業 | 4,503 | 69.6 |
| 農業 | 28 | 85.2 |
| 林業 | 4 | 75.8 |
| 漁業 | 2 | 79.1 |
| 鉱業 | 5 | 66.1 |
| 建設業 | 3,982 | 61.7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 112 | 88.6 |
| 運輸・通信業 | 764 | 65.1 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 9,382 | 74.1 |
| 金融・保険業 | 4,083 | 70.6 |
| 不動産業 | 11,607 | 74.5 |
| サービス業 | 7,719 | 68.3 |
| 地方公共団体 | 3 | 44.5 |
| その他 | 3,309 | 89.0 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,726 | 63.6 |
| 政府等 | 243 | 38.3 |
| 金融機関 | 69 | 71.2 |
| その他 | 4,412 | 65.0 |
| 合計 | 50,237 | 70.6 |

(単位: 億円、%)

| | 平成14年度 | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------|
| | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等 | 金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 40,608 | 72.7 |
| 製造業 | 6,616 | 72.4 |
| 農業 | 22 | 90.2 |
| 林業 | 4 | 82.6 |
| 漁業 | 0 | 100.0 |
| 鉱業 | 35 | 112.4 |
| 建設業 | 3,720 | 79.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 112 | 96.8 |
| 情報通信業 | 323 | 79.4 |
| 運輸 | 975 | 78.5 |
| 卸売・小売業 | 9,566 | 69.0 |
| 金融・保険業 | 1,805 | 54.2 |
| 不動産業 | 7,358 | 75.1 |
| 各種サービス業 | 6,433 | 69.9 |
| 地方公共団体 | 3 | 66.3 |
| その他 | 3,629 | 82.8 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,138 | 67.7 |
| 政府等 | 119 | 32.5 |
| 金融機関 | 20 | 64.3 |
| その他 | 3,998 | 68.8 |
| 合計 | 44,746 | 72.3 |

注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の金融再生法開示区分に準じた不良債権等及び金融再生法開示区分に準じた不良債権等保全率は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

業種別リスク管理債権(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 |
|--------------------------|---------------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 44,883 |
| 製造業 | 4,298 |
| 農業 | 28 |
| 林業 | 4 |
| 漁業 | 2 |
| 鉱業 | 5 |
| 建設業 | 3,806 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 103 |
| 運輸・通信業 | 761 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 9,333 |
| 金融・保険業 | 4,081 |
| 不動産業 | 11,596 |
| サービス業 | 7,563 |
| 地方公共団体 | 3 |
| その他 | 3,294 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,194 |
| 政府等 | 213 |
| 金融機関 | 44 |
| その他 | 3,936 |
| 合計 | 49,078 |

(単位: 億円)

| | | 平成14年度 | |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 40,158 | 21,276 | 18,882 |
| 製造業 | 6,405 | 2,238 | 4,167 |
| 農業 | 22 | 22 | 0 |
| 林業 | 4 | 4 | 0 |
| 漁業 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業 | 29 | 0 | 29 |
| 建設業 | 3,669 | 720 | 2,949 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 103 | 4 | 99 |
| 情報通信業 | 311 | 305 | 5 |
| 運輸 | 972 | 710 | 262 |
| 卸売・小売業 | 9,520 | 3,249 | 6,270 |
| 金融・保険業 | 1,804 | 782 | 1,021 |
| 不動産業 | 7,318 | 4,824 | 2,494 |
| 各種サービス業 | 6,367 | 5,597 | 770 |
| 地方公共団体 | 3 | 3 | 0 |
| その他 | 3,624 | 2,813 | 811 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 3,833 | — | 3,833 |
| 政府等 | 119 | — | 119 |
| 金融機関 | 12 | — | 12 |
| その他 | 3,701 | — | 3,701 |
| 合計 | 43,992 | 21,276 | 22,715 |

注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改正され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別のリスク管理債権は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

資産内容改善への取り組みについて

○地域別貸出状況

外国政府等向け債権残高(国別)(連結)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 |
|---------------|---------|---------|
| インドネシア共和国 | 1,987 | 736 |
| アルゼンチン共和国 | 116 | 46 |
| その他(8カ国) | 22 | |
| 合計 | 2,126 | 782 |
| (資産の総額に対する割合) | (0.14%) | (0.05%) |

注)「特定海外債権引当勘定」の対象となる債権残高を記載しています。

特定海外債権の状況(2行合算)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------|--------|--------|------|
| 債権残高 | 1,655 | 894 | △761 |
| 対象国数 | 8 | 19 | 11 |

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

特定海外債権残高(単体)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | 平成13年度 | 平成13年度 |
|--------|--------|--------|----------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 |
| インドネシア | 629 | 555 | 336 |
| ロシア | 6 | 15 | 98 |
| エクアドル | 0 | | 6 |
| アルゼンチン | 1 | | 4 |
| | | | その他(2カ国) |
| 合計 | 637 | 571 | 446 |
| 対象国数 | 4 | 4 | 6 |

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

(単位:億円)

| | 平成14年度 | |
|-----------|--------|-------------|
| | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| インドネシア | 4 | 843 |
| ロシア | — | 20 |
| アルゼンチン | — | 19 |
| パキスタン | — | 4 |
| その他(15カ国) | — | 0 |
| 合計 | 4 | 889 |
| 対象国数 | 1 | 19 |

注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象となる債権残高を記載しています。

地域別貸出金・リスク管理債権(2行合算)

(単位:億円)

| | 平成13年度 | | 平成14年度 | | 増減 | |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 貸出金残高 | うちリスク管理債権 | 貸出金残高 | うちリスク管理債権 | 貸出金残高 | うちリスク管理債権 |
| アジア | 20,476 | 1,398 | 13,286 | 779 | △7,190 | △619 |
| うち香港 | 5,113 | 49 | 2,598 | 41 | △2,515 | △7 |
| タイ | 3,405 | 378 | 2,239 | 174 | △1,166 | △204 |
| 中国 | 2,432 | 76 | 2,025 | 59 | △406 | △16 |
| シンガポール | 1,645 | 46 | 1,602 | 41 | △43 | △5 |
| 韓国 | 2,138 | 38 | 1,121 | 6 | △1,017 | △31 |
| インドネシア | 1,820 | 598 | 1,117 | 394 | △702 | △204 |
| 中南米 | 2,947 | 221 | 8,015 | 374 | 5,068 | 152 |
| うちメキシコ | 921 | 8 | 631 | — | △290 | △8 |
| ブラジル | 412 | — | 444 | 12 | 31 | 12 |
| アルゼンチン | 304 | 191 | 150 | 61 | △154 | △129 |
| 北米 | / | / | 26,479 | 2,680 | / | / |
| 東欧 | / | / | 640 | 33 | / | / |
| 西欧 | / | / | 9,611 | 187 | / | / |
| その他 | / | / | 5,213 | 325 | / | / |
| 合計 | / | / | 63,246 | 4,381 | / | / |

○不良債権のオフバランス化の実績(2行合算)

平成13年4月に発表された政府の「緊急経済対策」により、主要行に対しては、破綻懸念先以下の債権(金融再生法ベースで危険債権・破産更生債権及びこれらに準ずる債権)について、平成12年度上期以前に発生したものは平成15年3月末までに、その後新規に発生したものは1年以内に5割、2年以内に8割、最終的には3年以内にオフバランス化を完了させることが求められています。

これを踏まえ、当社グループにおいては、不良債権の回収・最終処理を徹底して進めるとともに、企業再生による区分改善に取り組んできました。

オフバランス化の実績については、平成13年度は約1兆7,000億円、平成14年度は約2兆7,000億円となりました。この結果、緊急経済対策に基づき、平成15年3月末が処理期限となっているものについては、オフバランス化につながる措置を含んだ進捗率は98%に達しており、概ね、オフバランス化に向けた処理は完了しました。

今後も、「緊急経済対策」以上のラップでオフバランス化を進め、不良債権残高の圧縮を図っていく予定です。

危険債権(破綻懸念先)以下の債権残高

(単位: 億円)

| | 平成12年度 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | | 平成14年度 | | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| | 上期末 | 下期末 | 上期末 | 下期末 | 上期末(a) | 下期末(b) | みずほ銀行 | みずほ-札幌銀行 | 増減(b)-(a) |
| 破産更生等債権 | 10,399 | 6,638 | 6,093 | 3,986 | 3,147 | 1,003 | 558 | 444 | △2,144 |
| 危険債権 | 14,255 | 10,809 | 7,823 | 4,140 | 2,712 | 419 | 371 | 48 | △2,292 |
| 12年度上期以前発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | 24,654 | 17,448 | 13,917 | 8,126 | 5,859 | 1,422 | 929 | 492 | △4,437 |
| | | | | | (2,408) | (930) | (564) | (366) | (△1,477) |
| 破産更生等債権 | | 1,419 | 777 | 887 | 618 | 323 | 312 | 11 | △295 |
| 危険債権 | | 5,319 | 4,040 | 2,226 | 1,860 | 688 | 473 | 215 | △1,172 |
| 12年度下期発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | | 6,739 | 4,818 | 3,116 | 2,479 | 1,011 | 785 | 226 | △1,467 |
| | | | | | (437) | (236) | (225) | (11) | (△200) |
| 破産更生等債権 | | | 2,571 | 2,674 | 2,231 | 1,496 | 514 | 981 | △735 |
| 危険債権 | | | 9,301 | 5,027 | 3,578 | 1,485 | 1,404 | 80 | △2,092 |
| 13年度上期発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | | | 11,873 | 7,703 | 5,810 | 2,981 | 1,919 | 1,062 | △2,828 |
| | | | | | (1,927) | (1,307) | (368) | (939) | (△619) |
| 破産更生等債権 | | | | 3,051 | 1,668 | 1,222 | 418 | 804 | △445 |
| 危険債権 | | | | 8,903 | 4,842 | 1,089 | 880 | 208 | △3,752 |
| 13年度下期発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | | | | 11,956 | 6,510 | 2,312 | 1,298 | 1,013 | △4,198 |
| | | | | | (1,594) | (864) | (351) | (512) | (△729) |
| 破産更生等債権 | | | | | 821 | 681 | 399 | 282 | △139 |
| 危険債権 | | | | | 4,994 | 1,558 | 1,341 | 216 | △3,435 |
| 14年度上期発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | | | | | 5,815 | 2,240 | 1,741 | 498 | △3,575 |
| | | | | | (707) | (427) | (306) | (120) | (△279) |
| 破産更生等債権 | | | | | | 870 | 432 | 437 | / |
| 危険債権 | | | | | | 7,086 | 4,515 | 2,570 | / |
| 14年度下期発生分 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | | | | | | 7,956 | 4,948 | 3,008 | / |
| | | | | | | (549) | (370) | (179) | / |
| 破産更生等債権 | 10,399 | 8,057 | 9,441 | 10,598 | 8,488 | 5,597 | 2,636 | 2,961 | △2,890 |
| 危険債権 | 14,255 | 16,128 | 21,164 | 20,296 | 17,987 | 12,327 | 8,987 | 3,340 | △5,659 |
| 合計 <small>(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)</small> | 24,654 | 24,187 | 30,608 | 30,901 | 26,476 | 17,925 | 11,623 | 6,301 | △8,550 |
| | | | | | (7,073) | (4,316) | (2,186) | (2,130) | (△2,756) |

注) 破産更生等債権: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権。

オフバランス化累計額と進捗率

(単位: 億円)

| | 発生額 | 平成14年度下期末残高 | オフバランス化累計 | 進捗率(%) | ※修正進捗率(%) | 緊急経済対策目標 |
|-------------|---------------|---------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 12年度上期以前発生分 | 24,654 | 1,422 | △23,231 | 94.2% | 98.0% | 概ね完了 |
| 12年度下期発生分 | 6,739 | 1,011 | △5,727 | 84.9% | 88.4% | > 80%以上 |
| 13年度上期発生分 | 11,873 | 2,981 | △8,891 | 74.8% | 85.8% | > 50%以上 |
| 13年度下期発生分 | 11,956 | 2,312 | △9,643 | 80.6% | 87.8% | > 50%以上 |
| 14年度上期発生分 | 5,815 | 2,240 | △3,574 | 61.4% | 68.8% | / |
| 14年度下期発生分 | 7,956 | 7,956 | / | / | / | / |
| 合計 | 68,994 | 17,925 | / | / | / | / |

注) オフバランス化につながる措置を含む累計額ベース

資産内容改善への取り組みについて

オフバランス化の実績内訳

(単位：億円)

| | 平成12年度 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | 平成14年度 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| | 上期以前発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期オフバランス化実績 |
| 清算型処理 | △899 | △360 | △7 | △339 | △22 | △1,629 |
| 再建型処理 | △388 | △44 | △400 | △1,896 | △373 | △3,103 |
| 再建型処理に伴う業況改善 | △570 | — | △7 | — | — | △578 |
| 債権流動化 | △9,063 | △1,292 | △1,444 | △1,957 | △1,706 | △15,464 |
| 直接償却 | 7,803 | 528 | △235 | 1,028 | 125 | 9,249 |
| その他 | △1,317 | △299 | △731 | △1,033 | △1,597 | △4,980 |
| 回収・返済等 | △801 | △269 | △652 | △829 | △885 | △3,437 |
| 業況改善 | △516 | △30 | △79 | △204 | △712 | △1,543 |
| 合計 | △4,437 | △1,467 | △2,828 | △4,198 | △3,575 | △16,507 |

〈みずほ銀行〉

(単位：億円)

| | 平成12年度 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | 平成14年度 |
|--------------|---------|-------|--------|--------|--------|-------------|
| | 上期以前発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期オフバランス化実績 |
| 清算型処理 | △211 | △7 | △7 | △8 | △22 | △257 |
| 再建型処理 | △15 | △44 | △31 | △154 | △142 | △388 |
| 再建型処理に伴う業況改善 | — | — | △7 | — | — | △7 |
| 債権流動化 | △5,875 | △391 | △577 | △743 | △503 | △8,090 |
| 直接償却 | 3,894 | 85 | △223 | 62 | 147 | 3,966 |
| その他 | △1,009 | △152 | △572 | △529 | △759 | △3,023 |
| 回収・返済等 | △655 | △121 | △527 | △436 | △670 | △2,411 |
| 業況改善 | △354 | △30 | △44 | △93 | △88 | △611 |
| 合計 | △3,216 | △508 | △1,420 | △1,373 | △1,280 | △7,800 |

〈みずほコーポレート銀行〉

(単位：億円)

| | 平成12年度 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | 平成14年度 |
|--------------|---------|-------|--------|--------|--------|-------------|
| | 上期以前発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期発生分 | 上期発生分 | 下期オフバランス化実績 |
| 清算型処理 | △688 | △352 | 0 | △330 | — | △1,371 |
| 再建型処理 | △372 | — | △369 | △1,741 | △231 | △2,715 |
| 再建型処理に伴う業況改善 | △570 | — | — | — | — | △570 |
| 債権流動化 | △3,188 | △901 | △867 | △1,214 | △1,203 | △7,374 |
| 直接償却 | 3,908 | 442 | △12 | 966 | △22 | 5,283 |
| その他 | △308 | △147 | △159 | △504 | △837 | △1,957 |
| 回収・返済等 | △146 | △147 | △124 | △393 | △214 | △1,025 |
| 業況改善 | △162 | — | △34 | △111 | △623 | △932 |
| 合計 | △1,220 | △958 | △1,407 | △2,824 | △2,295 | △8,706 |

(参考) 各期ごとのオフバランス化実績内訳と累計額

(単位：億円)

| | 平成12年度 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | | 実績累計 (12年下期～) |
|--------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | 下期実績 | 上期実績 | |
| 清算型処理 | △2,183 | △1,466 | △1,240 | △1,868 | △1,629 | △8,386 | |
| 再建型処理 | △458 | △3,082 | △471 | △2,350 | △3,103 | △9,464 | |
| 再建型処理に伴う業況改善 | / | △99 | △46 | △285 | △578 | △1,008 | |
| 債権流動化 | △1,691 | △2,211 | △2,748 | △2,321 | △15,464 | △24,435 | |
| 直接償却 | 411 | 4,482 | △1,353 | 3,290 | 9,249 | 16,079 | |
| その他 | △3,282 | △3,067 | △5,792 | △6,701 | △4,980 | △23,822 | |
| 回収・返済等 | / | △2,830 | △4,530 | △3,688 | △3,437 | △14,485 | |
| 業況改善 | / | △235 | △1,259 | △3,011 | △1,543 | △6,048 | |
| 合計 | △7,207 | △5,450 | △11,660 | △10,243 | △16,507 | △51,067 | |

貸出金の償却(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-----|--------|--------|--------|
| 償却額 | 10,832 | 6,521 | △4,311 |

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-----|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 償却額 | 4,868 | 2,622 | 3,341 | 2,229 | 4,291 |

不良債権売却元本額(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|------------|--------|--------|--------|
| 整理回収機構への売却 | 199 | 6,047 | 5,848 |
| その他の売却 | 5,538 | 13,116 | 7,578 |
| 不良債権売却元本額 | 5,738 | 19,164 | 13,426 |

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|------------|--------|-------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 整理回収機構への売却 | 20 | 171 | 8 | 3,686 | 2,361 |
| その他の売却 | 1,873 | 2,924 | 741 | 6,079 | 7,036 |
| 不良債権売却元本額 | 1,893 | 3,095 | 750 | 9,765 | 9,398 |

債権放棄(2行合算)

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 増減 |
|-------------|--------|--------|-------|
| 債権放棄件数 | 11 | 19 | 8 |
| 債権放棄額(債権簿価) | 1,145 | 2,826 | 1,681 |

注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでいません。

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | |
|-------------|--------|------|--------|--------|-------------|
| | 第一勧業銀行 | 富士銀行 | 日本興業銀行 | みずほ銀行 | みずほコーポレート銀行 |
| 債権放棄件数 | 5 | — | 6 | 6 | 13 |
| 債権放棄額(債権簿価) | 38 | — | 1,107 | 333 | 2,493 |

連結決算データファイル

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 (平成15年3月31日現在) |
|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | |
| 現金預け金 | 7,849,717 |
| コールローン及び買入手形 | 641,908 |
| 買現先勘定 | 3,736,424 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 6,297,721 |
| 買入金銭債権 | 1,209,540 |
| 特定取引資産 | 9,919,083 |
| 金銭の信託 | 33,540 |
| 有価証券 | 23,816,574 |
| 貸出金 | 69,210,035 |
| 外国為替 | 720,519 |
| その他資産 | 4,904,656 |
| 動産不動産 | 1,632,851 |
| 債券繰延資産 | 1,041 |
| 繰延税金資産 | 2,130,243 |
| 支払承諾見返 | 4,145,411 |
| 貸倒引当金 | △2,211,366 |
| 投資損失引当金 | △5,156 |
| 資産の部合計 | 134,032,747 |
| 負債の部 | |
| 預金 | 65,257,901 |
| 譲渡性預金 | 6,964,740 |
| 債券 | 11,696,391 |
| コールマネー及び売渡手形 | 11,185,809 |
| 売現先勘定 | 8,209,283 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,140,383 |
| コマーシャル・ペーパー | 627,400 |
| 特定取引負債 | 6,278,262 |
| 借入金 | 1,454,826 |
| 外国為替 | 190,878 |
| 社債 | 2,468,606 |
| 新株予約権付社債 | 3,858 |
| 信託勘定借 | 1,489,463 |
| その他負債 | 5,526,554 |
| 賞与引当金 | 36,969 |
| 退職給付引当金 | 26,562 |
| 債権売却損失引当金 | 25,561 |
| 偶発損失引当金 | 141,124 |
| 特別法上の引当金 | 884 |
| 繰延税金負債 | 4,276 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 258,515 |
| 支払承諾 | 4,145,411 |
| 負債の部合計 | 130,133,666 |
| 少数株主持分 | |
| 少数株主持分 | 1,038,013 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 1,540,965 |
| 資本剰余金 | 2,599,552 |
| 利益剰余金 | △1,404,992 |
| 土地再評価差額金 | 380,120 |
| その他有価証券評価差額金 | △24,600 |
| 為替換算調整勘定 | △95,786 |
| 自己株式 | △134,190 |
| 資本の部合計 | 2,861,066 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 134,032,747 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|-----------------------------------|---|
| 経常収益 | 3,435,997 |
| 資金運用収益 | 1,991,236 |
| 貸出金利息 | 1,433,961 |
| 有価証券利息配当金 | 347,927 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 11,125 |
| 買現先利息 | 113,940 |
| 債券貸借取引受入利息 | 770 |
| 預け金利息 | 42,801 |
| その他の受入利息 | 40,710 |
| 信託報酬 | 55,460 |
| 役員取引等収益 | 490,182 |
| 特定取引収益 | 244,524 |
| その他業務収益 | 416,972 |
| その他経常収益 | 237,620 |
| 経常費用 | 5,566,544 |
| 資金調達費用 | 734,859 |
| 預金利息 | 181,037 |
| 譲渡性預金利息 | 12,878 |
| 債券利息 | 117,776 |
| 債券発行差金償却 | 3,146 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 7,024 |
| 売現先利息 | 189,919 |
| 債券貸借取引支払利息 | 8,724 |
| コマースナル・ペーパー利息 | 841 |
| 借入金利息 | 44,228 |
| 社債利息 | 59,883 |
| 新株予約権付社債利息 | 179 |
| その他の支払利息 | 109,219 |
| 役員取引等費用 | 79,647 |
| その他業務費用 | 150,217 |
| 営業経費 | 1,237,641 |
| その他経常費用 | 3,364,178 |
| 貸倒引当金繰入額 | 932,421 |
| その他の経常費用 | 2,431,756 |
| 経常利益(△は経常損失) | △2,130,547 |
| 特別利益 | 5,813 |
| 動産不動産処分益 | 1,285 |
| 償却債権取立益 | 4,210 |
| 金融先物取引責任準備金取崩額 | 82 |
| 証券取引責任準備金取崩額 | 171 |
| その他の特別利益 | 62 |
| 特別損失 | 137,438 |
| 動産不動産処分損 | 102,104 |
| 金融先物取引責任準備金繰入額 | 20 |
| 証券取引責任準備金繰入額 | 166 |
| その他の特別損失 | 35,146 |
| 税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失) | △2,262,172 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,288 |
| 法人税等調整額 | 30,505 |
| 少数株主利益 | 62,205 |
| 当期純利益(△は当期純損失) | △2,377,172 |

連結決算データファイル

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
|-----------------------|---|
| 資本剰余金の部 | |
| 資本剰余金期首残高 | 353,765 |
| 資本剰余金増加高 | 2,245,787 |
| 増資による新株の発行 | 540,965 |
| 株式交換及び会社分割による資本剰余金増加高 | 1,704,822 |
| 資本剰余金期末残高 | 2,599,552 |
| 利益剰余金の部 | |
| 利益剰余金期首残高 | 997,265 |
| 利益剰余金増加高 | 29,899 |
| 土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高 | 29,899 |
| 利益剰余金減少高 | 2,432,157 |
| 当期純損失 | 2,377,172 |
| 配当金 | 54,985 |
| 役員賞与 | 0 |
| 利益剰余金期末残高 | △1,404,992 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 平成14年度 |
|------------------------------------|-------------------------------|
| | (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △2,262,172 |
| 減価償却費 | 144,182 |
| 連結調整勘定償却額 | 68,597 |
| 持分法による投資損益(△) | 3,491 |
| 貸倒引当金の増加額 | 263,907 |
| 投資損失引当金の増加額 | △1,682 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | △24,085 |
| 偶発損失引当金の増加額 | 6,920 |
| 賞与引当金の増加額 | 15,167 |
| 退職給付引当金の増加額 | △36,501 |
| 資金運用収益 | △1,991,236 |
| 資金調達費用 | 734,859 |
| 有価証券関係損益(△) | 708,795 |
| 金銭の信託の運用損益(△) | 988 |
| 為替差損益(△) | 116,110 |
| 動産不動産処分損益(△) | 100,818 |
| 退職給付信託設定関係損益(△) | △43,847 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | △2,111,812 |
| 特定取引負債の純増減(△) | 1,508,735 |
| 貸出金の純増(△)減 | 15,264,686 |
| 預金の純増減(△) | △8,833,571 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △4,513,175 |
| 債券の純増減(△) | △3,614,499 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 23,356 |
| 預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減 | 1,027,730 |
| コールローン等の純増(△)減 | △2,509,156 |
| 債券借入取引担保金の純増(△)減 | 3,313,727 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | △6,297,721 |
| コールマネー等の純増減(△) | 5,294,445 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△) | △77,856 |
| 債券貸付取引担保金の純増減(△) | △4,050,050 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 4,140,383 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 463,947 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △517,285 |
| 普通社債の発行・償還による純増減(△) | △50,228 |
| 信託勘定借の純増減(△) | △286,941 |
| 資金運用による収入 | 2,085,777 |
| 資金調達による支出 | △844,916 |
| その他 | 671,265 |
| 小計 | △2,108,846 |
| 法人税等の支払額 | △87,315 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,196,162 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △59,435,925 |
| 有価証券の売却による収入 | 48,003,018 |
| 有価証券の償還による収入 | 11,261,664 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △20,364 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 54,340 |
| 動産不動産の取得による支出 | △94,326 |
| 動産不動産の売却による収入 | 25,257 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △206,336 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 劣後特約付借入による収入 | 243,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △1,335,000 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入 | 75,000 |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出 | △485,778 |
| 株式の発行による収入 | 1,081,930 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 118,500 |
| 配当金支払額 | △54,985 |
| 少数株主への配当金支払額 | △36,424 |
| 自己株式の取得による支出 | △263 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △394,021 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 72 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | △2,796,448 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,847,366 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△) | △2,413 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,048,505 |

連結決算データファイル

○連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成14年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 138社
 主要な連結子会社については、105～116ページの「みずほフィナンシャルグループの子会社・関連会社」をご参照ください。
 - (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社 33社
 主要な会社名
 株式会社千葉興業銀行
 新光証券株式会社
 日本抵当証券株式会社
 芙蓉総合リース株式会社
 興銀リース株式会社
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 阪都不動産管理株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----|
| 6月最終営業日の前日 | 14社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 68社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 53社 |
 - (2) 6月最終営業日の前日、10月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、おもに12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 資本連結手続に関する事項
 株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループを完全親会社とする株式交換を実施いたしました。
 当該完全親子会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプ

ション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度中の評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

動産不動産の減価償却は建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
 動 産：2年～20年

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 債券繰延資産の処理方法

- ① 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- ② 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 新株発行費用の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差

額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,832,935百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要な額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(11) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金64百万円及び証券取引責任準備金819百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)により会計処理しております。また、先物が替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払をうけるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行って

連結決算データファイル

おります。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っております。

(17)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

8. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金20,536百万円及び損害賠償金410百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金47,552百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は27,948百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は44,514百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、6,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改正府条例)が、平成15年4月1日に「大

阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改正府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は5,404百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、590百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する連結会計年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産の金額は9,382百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は8,531百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は14,027百万円増加し、土地再評価差額金の金額は同額減少しております。また、その他有価証券評価差額金は27百万円減少しております。

○注記事項(平成14年度)

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式118,390百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計8,585百万円含まれております。
また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,448百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,135,372百万円、再貸付に供している有価証券は2,140百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,499,257百万円であります。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借出金の担保として1,911百万円を差し入れております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は288,686百万円、延滞債権額は1,598,542百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、9,988百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は50,670百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,832,049百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,769,949百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、9,988百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は1,431,461百万円あります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,162,352百万円あります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | |
|--------------|---------------|
| 特定取引資産 | 3,879,743百万円 |
| 有価証券 | 13,001,395百万円 |
| 貸出金 | 4,134,653百万円 |
| 動産不動産 | 63百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 706,101百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 7,672,000百万円 |
| 売現先勘定 | 5,554,998百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 3,940,824百万円 |
| 借入金 | 331,760百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,814百万円、特定取引資産15,205百万円、有価証券1,792,238百万円、貸出金466,821百万円、その他資産8,220百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は151,387百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は42,031百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は14,399百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、43,195,571百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,548,144百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,924,390百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,827,820百万円あります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 303,917百万円

連結決算データファイル

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 735,934百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金647,431百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債2,355,788百万円が含まれております。
16. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。
- 当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものとして確認しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,806百万円を偶発損失引当金として計上しております(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.会計処理基準に関する事項(12)偶発損失引当金の計上基準参照)。

17. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は金銭信託886,055百万円、貸付信託1,167,331百万円であります。
18. 当社の発行済株式総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 10,582千株 |
| 優先株式 | 2,144千株 |
19. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,159千株 |
|------|---------|

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益75,862百万円、外国法人税に係る還付金30,287百万円、退職給付信託設定益43,847百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却735,111百万円、株式等償却607,474百万円、株式等売却損389,498百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額32,967百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書会計関係

1. 資本剰余金期首残高には、当社の子会社である株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、及び株式会社日本興業銀行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う1,849,982百万円の減少を含んでおります。
2. 利益剰余金期首残高には、当社の子会社である株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、及び株式会社日本興業銀行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う896,131百万円の増加を含んでおります。
3. 株式交換及び会社分割による資本剰余金増加高は、平成15年3月12日付で行った「事業再構築」によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|-----------|
| 平成15年3月31日現在 | (単位：百万円) |
| 現金預け金勘定 | 7,849,717 |
| 中央銀行預け金を除く預け金 | △801,212 |
| 現金及び現金同等物 | 7,048,505 |

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

| | | |
|-------------------------------------|-----------|--|
| ●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | |
| 取得価額相当額 | | |
| 動産 | 70,731百万円 | |
| その他 | 2,250百万円 | |
| 合計 | 72,982百万円 | |
| 減価償却累計額相当額 | | |
| 動産 | 46,566百万円 | |
| その他 | 1,175百万円 | |
| 合計 | 47,742百万円 | |
| 年度末残高相当額 | | |
| 動産 | 24,164百万円 | |
| その他 | 1,074百万円 | |
| 合計 | 25,239百万円 | |
| ●未経過リース料年度末残高相当額 | | |
| 1年内 | 12,031百万円 | |
| 1年超 | 29,809百万円 | |
| 合計 | 41,841百万円 | |
| ●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | |
| 支払リース料 | 13,242百万円 | |
| 減価償却費相当額 | 16,132百万円 | |
| 支払利息相当額 | 1,313百万円 | |

●減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

●未経過リース料

| | |
|-----|------------|
| 1年内 | 12,828百万円 |
| 1年超 | 90,492百万円 |
| 合計 | 103,320百万円 |

(2) 貸手側

●未経過リース料

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 79百万円 |
| 1年超 | 106百万円 |
| 合計 | 186百万円 |

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当社連結子会社の掛金拠出割合に基づく平成15年3月31日現在の年金資産残高は20,064百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|-----------------------------|------------|
| | 金額(百万円) |
| 退職給付債務(A) | △1,491,244 |
| 年金資産(B) | 1,008,021 |
| 未積立退職給付債務(C)=(A)+(B) | △483,223 |
| 会計基準変更時差異の未処理額(D) | 63,219 |
| 未認識数理計算上の差異(E) | 733,415 |
| 連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E) | 313,410 |
| 前払年金費用(G) | 339,973 |
| 退職給付引当金(H)=(F)-(G) | △26,562 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------|---------|
| | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 27,200 |
| 利息費用 | 40,817 |
| 期待運用収益 | △41,080 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △571 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 38,279 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 32,967 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 6,945 |
| 退職給付費用 | 104,557 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.1%~2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 1.3%~6.2% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に一時損益処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年~12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 |

連結決算データファイル

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------|---------------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 2,257,910百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,026,644百万円 |
| 有価証券償却算入限度超過額 | 515,460百万円 |
| 有価証券（退職給付信託拠出分） | 132,214百万円 |
| その他 | 219,325百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,151,554百万円 |
| 評価性引当額 | △1,809,550百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,342,003百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △126,167百万円 |
| その他 | △89,869百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △216,036百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,125,967百万円 |

平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|--------|--------------|
| 繰延税金資産 | 2,130,243百万円 |
| 繰延税金負債 | 4,276百万円 |

2. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの（平成15年改正前地方税法第72条の12）から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる法人事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する連結会計年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産の金額は9,382百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は8,531百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債の金額は14,027百万円増加し、土地再評価差額金の金額は同額減少しております。また、その他有価証券評価差額金は27百万円減少しております。

注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳」は、記載しておりません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

| | |
|-------------------------|-------------|
| 連結ベースの1株当たり純資産額 | △20,376円71銭 |
| 連結ベースの1株当たり当期純損失 | 254,524円65銭 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — |

注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少で

あるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | | | | | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------|--------------------|-------------------|------------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------------|----|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | | | | |
| 経常収益及び経常損益 | | | | | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,716,129 | 327,148 | 278,081 | 114,637 | 3,435,997 | — | 3,435,997 | |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 25,237 | 92,806 | 54,865 | 17,314 | 190,224 | (190,224) | — | |
| 計 | 2,741,366 | 419,954 | 332,947 | 131,952 | 3,626,221 | (190,224) | 3,435,997 | |
| 経常費用 | 4,914,101 | 349,570 | 383,136 | 98,838 | 5,745,645 | (179,101) | 5,566,544 | |
| 経常利益(△は経常損失) | △2,172,734 | 70,384 | △50,188 | 33,114 | △2,119,424 | (11,122) | △2,130,547 | |
| 資産 | 126,050,751 | 13,504,905 | 7,543,064 | 5,016,293 | 152,115,014 | (18,082,267) | 134,032,747 | |

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州には、カナダ、アメリカ等が属しています。欧州には、イギリス等が属しています。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール等が属しています。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

| | 平成14年度 |
|---------------------|-----------|
| 海外経常収益 | 719,867 |
| 連結経常収益 | 3,435,997 |
| 海外経常収益の連結経常収益に占める割合 | 20.95% |

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

連結決算データファイル

■時価情報

(6) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」

中のコマーシャル・ペーパー等を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | 平成14年度 | |
|----------|------------|---------------------|------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 5,056,575 | △2,276 | 6,382,931 | 4,976 |

注) 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っています。なお、その他有価証券で時価

のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | うち益 | うち損 |
|-----|------------|------------|----------|---------|-----------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | |
| 株式 | 7,092,274 | 6,345,683 | △746,591 | 409,547 | 1,156,139 |
| 債券 | 11,104,080 | 11,090,554 | △13,525 | 15,484 | 29,009 |
| 国債 | 10,570,896 | 10,554,751 | △16,144 | 7,762 | 23,907 |
| 地方債 | 258,259 | 262,354 | 4,095 | 5,194 | 1,099 |
| 社債 | 274,924 | 273,448 | △1,475 | 2,527 | 4,003 |
| その他 | 5,034,762 | 4,907,269 | △127,492 | 34,860 | 162,353 |
| 合計 | 23,231,117 | 22,343,508 | △887,609 | 459,892 | 1,347,502 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | | | うち益 | うち損 |
|-----|------------|------------|----------|---------|---------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | | |
| 株式 | 3,946,430 | 3,755,859 | △190,570 | 166,085 | 356,656 |
| 債券 | 12,289,041 | 12,376,539 | 87,497 | 88,571 | 1,073 |
| 国債 | 11,889,955 | 11,968,696 | 78,741 | 79,316 | 575 |
| 地方債 | 110,364 | 117,027 | 6,663 | 6,703 | 40 |
| 社債 | 288,721 | 290,815 | 2,093 | 2,550 | 457 |
| その他 | 5,569,061 | 5,652,563 | 83,501 | 104,713 | 21,212 |
| 合計 | 21,804,533 | 21,784,962 | △19,571 | 359,370 | 378,942 |

注) 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | | |
|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | 40,132,379 | 415,387 | 120,291 | 48,709,089 | 352,189 | 435,822 |

注) 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 |
|------------------|---------|-----------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 249,969 | 581,590 |
| 非公募債券 | 946,344 | 1,026,310 |

注) 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 債券 | 3,948,107 | 5,252,103 | 2,794,599 | 22,088 | 3,677,837 | 5,138,277 | 4,420,842 | 165,867 |
| 国債 | 3,854,025 | 4,435,047 | 2,265,678 | — | 3,567,541 | 4,143,028 | 4,148,350 | 109,776 |
| 地方債 | 8,000 | 83,539 | 269,984 | 10,640 | 7,691 | 36,671 | 71,943 | 12,530 |
| 社債 | 86,081 | 733,516 | 258,936 | 11,447 | 102,604 | 958,576 | 200,548 | 43,561 |
| その他 | 1,054,129 | 2,092,251 | 969,283 | 1,003,310 | 745,266 | 3,192,613 | 575,322 | 1,256,281 |
| 合計 | 5,002,237 | 7,344,354 | 3,763,882 | 1,025,398 | 4,423,104 | 8,330,890 | 4,996,165 | 1,422,149 |

注) 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

○金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | 平成14年度 | |
|------------|------------|---------------------|------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 59,110 | △1,261 | 31,769 | △26 |

注) 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っております。なお、その他の金銭の信託で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | | |
|-----------|--------|------------|------|-----|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 10,275 | 10,652 | 376 | 376 | — |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(単位：百万円)

| | 平成14年度 | | | | |
|-----------|--------|------------|------|-----|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 1,786 | 1,771 | △15 | — | 15 |

注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

連結決算データファイル

○その他有価証券評価差額金

(L) その他有価証券評価差額金

当連結会計年度において、連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 |
|--|----------|---------|
| 評価差額 | △888,132 | △19,752 |
| その他有価証券 | △888,509 | △19,737 |
| その他の金銭の信託 | 376 | △15 |
| (+) 繰延税金資産 | 331,281 | 560 |
| (△) 繰延税金負債 | 4,209 | 3,891 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | △561,061 | △23,084 |
| (△) 少数株主持分相当額 | △1,586 | 1,592 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 989 | 75 |
| その他有価証券評価差額金 | △558,485 | △24,600 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

(7) デリバティブ取引の状況に関する事項 (平成14年度)

取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引： 金利スワップ、金利先物取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引： 通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

- C. 債券関連取引： 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- D. 株式関連取引： 株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
- E. その他： クレジットデリバティブ、コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM：Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM：Asset and Liability Management)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管

理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験及び財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。

B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク： 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク： 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

- C. 市場流動性リスク： 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

連結決算データファイル

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は3,159,626百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資産運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次でCEOに、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・ 最大値：41億円
- ・ 平均値：29億円

対象期間は平成14年4月1日～平成15年3月31日（平成14年4月1日～平成15年1月7日の期間は、みずほホールディングスのVARの実績を使用しております。）

（注）VAR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

| 信用リスク相当額 | (単位：百万円) |
|------------------|------------|
| | 平成14年度 |
| 金利スワップ | 10,206,400 |
| 通貨スワップ | 869,011 |
| 先物外国為替取引 | 550,671 |
| 金利オプション（買） | 137,792 |
| 通貨オプション（買） | 277,023 |
| その他の金融派生商品 | 136,174 |
| 一括清算ネットティング契約による | △9,017,447 |
| 信用リスク相当額削減効果 | |
| 合計 | 3,159,626 |

(8) デリバティブ取引の時価等

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | 平成13年度 | | | | |
|-----|---------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 金利先物 | 売建 | 7,021,558 | 2,385,852 | 3,762 | 3,762 |
| | | 買建 | 3,746,983 | 2,313,561 | 1,522 | 1,522 |
| 取引所 | 金利オプション | 売建 | 2,069,407 | 171,114 | 7,415 | △2,803 |
| | | 買建 | 1,929,895 | 229,219 | 5,784 | 1,633 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 30,280,783 | 7,624,841 | 31,856 | 31,856 |
| | | 買建 | 29,398,902 | 7,682,984 | △29,168 | △29,168 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 259,228,559 | 161,909,892 | 7,685,119 | 7,685,119 |
| | | 受取変動・支払固定 | 256,258,811 | 156,719,785 | △7,261,247 | △7,261,247 |
| | | 受取変動・支払変動 | 15,335,921 | 10,765,936 | △884 | △884 |
| | | 受取固定・支払固定 | 3,070,125 | 2,764,976 | 1,274 | 1,274 |
| | 金利オプション | 売建 | 11,340,608 | 7,866,548 | △43,415 | △67,579 |
| | | 買建 | 10,252,957 | 7,524,157 | 84,616 | 72,765 |
| 合計 | | | | | 436,250 | |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

3. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | 平成14年度 | | | | |
|-----|---------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 金利先物 | 売建 | 30,372,072 | 2,736,609 | △218,281 | △218,281 |
| | | 買建 | 31,180,316 | 2,709,882 | 222,582 | 222,582 |
| 取引所 | 金利オプション | 売建 | 7,036,119 | 666,435 | 4,877 | 1,118 |
| | | 買建 | 7,959,168 | 429,337 | 6,931 | 3,352 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | 32,797,851 | 7,228,548 | 32,768 | 32,768 |
| | | 買建 | 29,982,492 | 5,090,079 | △33,979 | △33,979 |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 264,936,816 | 178,494,093 | 8,028,427 | 8,028,427 |
| | | 受取変動・支払固定 | 263,164,417 | 178,174,511 | △7,601,998 | △7,601,998 |
| | | 受取変動・支払変動 | 40,855,230 | 31,519,466 | △13,189 | △13,189 |
| | | 受取固定・支払固定 | 149,593 | 137,750 | 4,349 | 4,349 |
| | 金利オプション | 売建 | 9,144,409 | 5,836,780 | △64,593 | △64,593 |
| | | 買建 | 9,476,903 | 5,875,857 | 68,092 | 68,092 |
| 合計 | | | | | 428,650 | |

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | | |
|----|--------|------------|------------|---------|--------|------------|------------|----------|----------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 21,213,205 | 13,650,730 | 162,296 | 49,786 | 19,455,734 | 12,610,653 | △134,626 | △163,955 |
| | その他 | 13,956 | 13,956 | △42 | △42 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | 4,331 | 659 | 522 | 522 | — | — | — | — | |
| 合計 | / | / | / | 50,266 | / | / | / | △163,955 | |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注5.の取引は、上記記載から除いています。
 3. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。
 4. その他はスワプション取引です。
 5. 平成13年度においては「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、また平成14年度においては「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | | |
|--------|---------|--------|--------|---------|-------|--------|
| | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 通貨スワップ | 825,902 | 14,901 | △9,790 | 370,040 | 1,893 | △1,622 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

| | 取引所 | | 平成13年度 | | 平成14年度 | |
|----|---------|----|------------|------------|--------|--|
| | | | 契約額等 | 契約額等 | | |
| 店頭 | 通貨先物 | 売建 | / | 2,644 | | |
| | | 買建 | / | 3,173 | | |
| 店頭 | 為替予約 | 売建 | 14,927,469 | 13,474,009 | | |
| | | 買建 | 19,822,319 | 17,495,358 | | |
| 店頭 | 通貨オプション | 売建 | 4,987,169 | 4,065,115 | | |
| | | 買建 | 4,830,134 | 4,124,246 | | |

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | | |
|-----|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 40,892 | — | 651 | 651 | 61,583 | — | 1,641 |
| | | 買建 | 44 | — | △0 | △0 | 3,170 | — | △105 |
| | 株式指数先物オプション | 売建 | 19,534 | — | 46 | 98 | 17,671 | — | 256 |
| | | 買建 | 10,225 | — | 195 | 72 | 50,796 | — | 390 |
| 店頭 | 株式店頭オプション | 売建 | 12,505 | 1,924 | 375 | △54 | 40,095 | 2,081 | 1,664 |
| | | 買建 | 18,031 | 5,311 | 1,394 | 576 | 74,223 | 6,893 | 3,527 |
| | 株式店頭先渡取引 | 売建 | / | / | / | / | — | — | — |
| | | 買建 | / | / | / | / | 2,233 | — | △142 |
| 合計 | / | / | / | 1,343 | / | / | / | 604 | |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 3. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | | |
|-----|-----------|-------|---------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 債券先物 | 売建 | 513,612 | — | 1,993 | 1,993 | 624,250 | — | △503 |
| | | 買建 | 363,057 | 7,851 | △763 | △763 | 852,153 | — | 3,293 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 989,844 | 52,760 | 967 | △855 | 173,073 | — | 409 |
| | | 買建 | 931,012 | 105,520 | 1,435 | 1,012 | 133,577 | — | 465 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | 246,429 | 502 | 25 | △98 | 31,513 | — | 114 |
| | | 買建 | 246,715 | — | 100 | 22 | 68,548 | 707 | 563 |
| 合計 | / | / | / | 1,312 | / | / | / | 3,011 | |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 3. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

| | | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|----|-------------|--------|--------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 商品オプション： 売建 | 39,159 | 22,088 | 3,754 | △930 | 131,197 | 77,335 | 6,174 | 1,779 |
| | 買建 | 39,159 | 22,088 | 3,764 | 1,259 | 131,197 | 77,335 | 3,607 | 1,004 |
| 合計 | | / | / | / | 329 | / | / | / | 2,784 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 3. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 4. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) その他のデリバティブ取引

a. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|----|------------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット： 売建 | 68,987 | 43,999 | △577 | △577 | 19,669 | 16,278 | 17 | 17 |
| | デリバティブ： 買建 | 429,140 | 412,493 | 25,230 | 25,230 | 502,951 | 498,680 | 84,555 | 84,555 |
| 合計 | | / | / | / | 24,652 | / | / | / | 84,572 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 3. 時価の算定：取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 4. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

b. ウェザーデリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|----|--------------------|--------|-------|----|------|--------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | ウェザー： 売建 | 230 | — | 0 | △0 | 166 | — | 8 | △2 |
| | デリバティブ(オプション系)： 買建 | 230 | — | 0 | 0 | 166 | — | 7 | 5 |
| 合計 | | / | / | / | — | / | / | / | 2 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 3. 時価の算定：取引対象物の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 4. 取引は気温等に係るものです。

■ オフバランス取引状況

(9) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | 平成14年度 | |
|-----------------------------|------------|----------|------------|----------|
| | 契約金額・想定元本額 | 信用リスク相当額 | 契約金額・想定元本額 | 信用リスク相当額 |
| 金利スワップ | 5,024,689 | 85,904 | 5,111,554 | 102,064 |
| 通貨スワップ | 164,954 | 12,832 | 157,881 | 8,690 |
| 先物外国為替取引 | 373,658 | 12,336 | 237,939 | 5,506 |
| 金利オプション(買) | 103,121 | 1,009 | 119,236 | 1,377 |
| 通貨オプション(買) | 48,850 | 2,912 | 75,259 | 2,770 |
| その他の金融派生商品 | 603,751 | 1,393 | 628,861 | 1,361 |
| 一括清算ネットリング契約による信用リスク相当額削減効果 | / | △74,669 | / | △90,174 |
| 合計 | 6,319,026 | 41,718 | 6,330,732 | 31,596 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
 なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成13年度 | 平成14年度 |
|------------|------------|------------|
| | 契約金額・想定元本額 | 契約金額・想定元本額 |
| 先物外国為替取引 | 39,138 | 34,071 |
| 金利オプション(売) | 152,171 | 159,225 |
| 金利オプション(買) | 79,128 | 106,024 |
| 通貨オプション(売) | 48,616 | 14,340 |
| 通貨オプション(買) | 529 | 839 |
| その他の金融派生商品 | 819,031 | 1,232,923 |
| 合計 | 1,138,616 | 1,547,425 |

注) 上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
 3. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

連結決算データファイル

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|----------|--------|--------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 資金運用収支 | 12,684 | 3,185 | 578 | 15,291 | 11,085 | 1,552 | 69 | 12,567 |
| 資金運用収益 | 19,668 | 12,491 | 1,955 | 30,204 | 15,302 | 5,589 | 979 | 19,912 |
| 資金調達費用 | 6,983 | 9,306 | 1,376 | 14,913 | 4,217 | 4,036 | 909 | 7,344 |
| 信託報酬 | 538 | 5 | 0 | 544 | 553 | 0 | — | 554 |
| 役務取引等収支 | 4,274 | 732 | △3 | 5,010 | 3,786 | 318 | △0 | 4,105 |
| 役務取引等収益 | 4,559 | 987 | 104 | 5,442 | 4,401 | 631 | 131 | 4,901 |
| 役務取引等費用 | 284 | 255 | 108 | 431 | 615 | 313 | 132 | 796 |
| 特定取引収支 | 1,219 | 569 | — | 1,788 | 1,337 | 1,107 | — | 2,445 |
| 特定取引収益 | 1,219 | 569 | — | 1,788 | 1,337 | 1,107 | — | 2,445 |
| 特定取引費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他業務収支 | 1,744 | 257 | 1 | 1,999 | 2,732 | △62 | 1 | 2,667 |
| その他業務収益 | 6,013 | 504 | 7 | 6,510 | 3,925 | 247 | 3 | 4,169 |
| その他業務費用 | 4,269 | 246 | 5 | 4,510 | 1,192 | 310 | 1 | 1,502 |
| 連結業務粗利益 | 20,462 | 4,750 | 577 | 24,635 | 19,494 | 2,916 | 70 | 22,340 |
| 連結業務粗利益率 | 1.81% | 2.21% | — | 1.88% | 1.77% | 1.58% | — | 1.78% |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

5. 連結業務粗利益率=連結業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

| | | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|--------------------|------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | 1,128,866 | 214,082 | 36,308 | 1,306,641 | 1,098,941 | 183,558 | 30,728 | 1,251,771 |
| | 利息 | 19,668 | 12,491 | 1,955 | 30,204 | 15,302 | 5,589 | 979 | 19,912 |
| | 利回り | 1.74 | 5.83 | / | 2.31 | 1.39 | 3.04 | / | 1.59 |
| うち貸出金 | 平均残高 | 759,538 | 135,571 | 6,751 | 888,358 | 694,593 | 101,596 | 16,616 | 779,573 |
| | 利息 | 13,535 | 7,380 | 324 | 20,591 | 11,465 | 3,433 | 559 | 14,339 |
| | 利回り | 1.78 | 5.44 | / | 2.31 | 1.65 | 3.38 | / | 1.83 |
| うち有価証券 | 平均残高 | 293,502 | 13,510 | 6,547 | 300,466 | 247,990 | 14,330 | 7,760 | 254,560 |
| | 利息 | 4,850 | 1,008 | 696 | 5,163 | 3,240 | 461 | 223 | 3,479 |
| | 利回り | 1.65 | 7.46 | / | 1.71 | 1.30 | 3.22 | / | 1.36 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 平均残高 | 11,437 | 7,576 | 150 | 18,863 | 52,986 | 5,685 | — | 58,671 |
| | 利息 | 41 | 125 | 0 | 166 | 19 | 92 | — | 111 |
| | 利回り | 0.36 | 1.65 | / | 0.88 | 0.03 | 1.61 | / | 0.19 |
| うち買現先勘定 | 平均残高 | 11,873 | 20,783 | — | 32,657 | 439 | 45,589 | 3,682 | 42,346 |
| | 利息 | 4 | 2,611 | — | 2,616 | 0 | 1,139 | 0 | 1,139 |
| | 利回り | 0.04 | 12.56 | / | 8.01 | 0.00 | 2.50 | / | 2.69 |
| うち債券貸借取引 支払保証金 | 平均残高 | — | — | — | — | 28,520 | — | 54 | 28,466 |
| | 利息 | — | — | — | — | 7 | — | — | 7 |
| | 利回り | — | — | / | — | 0.02 | — | / | 0.02 |
| うち預け金 | 平均残高 | 24,263 | 18,808 | 5,828 | 37,243 | 44,030 | 13,600 | 2,561 | 55,069 |
| | 利息 | 438 | 778 | 157 | 1,059 | 153 | 295 | 20 | 428 |
| | 利回り | 1.80 | 4.13 | / | 2.84 | 0.34 | 2.17 | / | 0.77 |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 1,105,764 | 195,033 | 34,690 | 1,266,108 | 1,127,699 | 159,487 | 18,075 | 1,269,112 |
| | 利息 | 6,983 | 9,306 | 1,376 | 14,913 | 4,217 | 4,036 | 909 | 7,344 |
| | 利回り | 0.63 | 4.77 | / | 1.17 | 0.37 | 2.53 | / | 0.57 |
| うち預金 | 平均残高 | 603,896 | 92,129 | 4,766 | 691,259 | 656,070 | 46,753 | 2,223 | 700,599 |
| | 利息 | 2,007 | 2,847 | 151 | 4,704 | 1,001 | 854 | 45 | 1,810 |
| | 利回り | 0.33 | 3.09 | / | 0.68 | 0.15 | 1.82 | / | 0.25 |
| うち譲渡性預金 | 平均残高 | 122,914 | 4,601 | — | 127,516 | 88,927 | 2,946 | — | 91,874 |
| | 利息 | 80 | 201 | — | 281 | 47 | 80 | — | 128 |
| | 利回り | 0.06 | 4.37 | / | 0.22 | 0.05 | 2.74 | / | 0.14 |
| うち債券 | 平均残高 | 168,780 | — | — | 168,780 | 137,642 | 33 | 4 | 137,672 |
| | 利息 | 1,703 | — | — | 1,703 | 1,207 | 1 | 0 | 1,209 |
| | 利回り | 1.01 | — | / | 1.01 | 0.87 | 5.60 | / | 0.87 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 平均残高 | 80,753 | 2,216 | 168 | 82,801 | 148,789 | 1,528 | 47 | 150,270 |
| | 利息 | 87 | 240 | 1 | 325 | 22 | 47 | 0 | 70 |
| | 利回り | 0.10 | 10.84 | / | 0.39 | 0.01 | 3.12 | / | 0.04 |
| うち売現先勘定 | 平均残高 | 21,133 | 49,836 | 16 | 70,954 | 7,352 | 76,353 | 51 | 83,654 |
| | 利息 | 7 | 3,478 | — | 3,486 | 1 | 1,898 | 0 | 1,899 |
| | 利回り | 0.03 | 6.98 | / | 4.91 | 0.01 | 2.48 | / | 2.27 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 平均残高 | — | — | — | — | 35,004 | — | 1 | 35,002 |
| | 利息 | — | — | — | — | 87 | — | 0 | 87 |
| | 利回り | — | — | / | — | 0.24 | — | / | 0.24 |
| うちコマース・ ペーパー | 平均残高 | 12,185 | 3,266 | — | 15,451 | 4,011 | 175 | — | 4,186 |
| | 利息 | 17 | 177 | — | 195 | 5 | 2 | — | 8 |
| | 利回り | 0.14 | 5.43 | / | 1.26 | 0.14 | 1.40 | / | 0.20 |
| うち借入金 | 平均残高 | 36,843 | 8,574 | 8,464 | 36,953 | 33,123 | 4,769 | 15,439 | 22,453 |
| | 利息 | 1,162 | 224 | 446 | 940 | 1,103 | 58 | 719 | 442 |
| | 利回り | 3.15 | 2.61 | / | 2.54 | 3.33 | 1.22 | / | 1.97 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

4. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

5. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

連結決算データファイル

(12) 役務取引等収支の内訳

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|----------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 役務取引等収益 | 4,559 | 987 | 104 | 5,442 | 4,401 | 631 | 131 | 4,901 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 598 | 638 | 0 | 1,237 | 557 | 254 | 0 | 811 |
| 為替業務 | 1,113 | 45 | 0 | 1,158 | 1,086 | 48 | — | 1,134 |
| 証券関連業務 | 784 | 73 | 7 | 851 | 621 | 107 | 89 | 640 |
| 代理業務 | 410 | 0 | 0 | 411 | 152 | 7 | 4 | 156 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 68 | 16 | 0 | 83 | 3 | 22 | 2 | 24 |
| 保証業務 | 289 | 110 | 5 | 394 | 238 | 76 | 7 | 307 |
| 信託関連業務 | 238 | — | — | 238 | 206 | 24 | — | 231 |
| 役務取引等費用 | 284 | 255 | 108 | 431 | 615 | 313 | 132 | 796 |
| うち為替業務 | 273 | 1 | 0 | 275 | 277 | 2 | 0 | 279 |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|---------------|--------------|------------|----------|--------------|--------------|--------------|----------|--------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 特定取引収益 | 1,219 | 569 | — | 1,788 | 1,337 | 1,107 | — | 2,445 |
| うち商品有価証券収益 | 180 | 108 | — | 289 | 474 | 178 | — | 652 |
| 特定取引有価証券収益 | 36 | 31 | — | 68 | 18 | 38 | — | 57 |
| 特定金融派生商品収益 | 975 | 423 | — | 1,399 | 824 | 890 | — | 1,714 |
| その他の特定取引収益 | 27 | 4 | — | 31 | 19 | 0 | — | 19 |
| 特定取引費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引有価証券費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の特定取引費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
 4. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 特定取引資産 | 68,092 | 29,059 | 17,637 | 79,514 | 84,270 | 35,888 | 20,968 | 99,190 |
| うち商品有価証券 | 20,652 | 13,719 | — | 34,372 | 38,893 | 13,839 | — | 52,733 |
| 商品有価証券派生商品 | 26 | — | 0 | 26 | 63 | — | 1 | 62 |
| 特定取引有価証券 | — | — | — | — | — | 1,674 | — | 1,674 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 0 | — | 0 | 0 | 53 | 18 | 51 | 20 |
| 特定金融派生商品 | 31,219 | 15,339 | 17,637 | 28,921 | 35,838 | 20,355 | 20,915 | 35,278 |
| その他の特定取引資産 | 16,193 | — | — | 16,193 | 9,420 | — | — | 9,420 |
| 特定取引負債 | 44,599 | 21,875 | 17,637 | 48,838 | 56,005 | 27,745 | 20,968 | 62,782 |
| うち売付商品債券 | 15,357 | 6,022 | — | 21,380 | 22,228 | 7,372 | — | 29,600 |
| 商品有価証券派生商品 | 6 | — | 0 | 6 | 25 | — | 1 | 24 |
| 特定取引売付債券 | — | — | — | — | — | 1,300 | — | 1,300 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 0 | — | 0 | 0 | 52 | 2 | 51 | 2 |
| 特定金融派生商品 | 29,235 | 15,853 | 17,637 | 27,451 | 33,698 | 19,070 | 20,915 | 31,853 |
| その他の特定取引負債 | — | — | — | — | — | — | — | — |

注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■ 預金・債券

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | | 平成14年度 | | | |
|--------------|----------------|---------------|--------------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 預金 | | | | | | | | |
| 流動性預金 | 365,857 | 4,815 | 79 | 370,593 | 338,978 | 6,020 | 207 | 344,790 |
| 定期性預金 | 262,968 | 54,249 | 4,993 | 312,225 | 238,213 | 27,025 | 2,582 | 262,657 |
| その他預金 | 54,947 | 3,792 | 264 | 58,475 | 43,210 | 2,382 | 461 | 45,130 |
| 合計 | 683,773 | 62,857 | 5,336 | 741,294 | 620,401 | 35,428 | 3,251 | 652,579 |
| 譲渡性預金 | 111,249 | 3,518 | — | 114,767 | 68,412 | 1,235 | — | 69,647 |
| 総合計 | 795,023 | 66,375 | 5,336 | 856,062 | 688,814 | 36,663 | 3,251 | 722,226 |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
 4. 預金の区分は次のとおりです。
 ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ② 定期性預金=定期預金+定期積金

(16) 債券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | |
|-----------|----------------|----------|----------|----------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 利付興業債券 | 110,530 | — | — | 110,530 |
| 割引興業債券 | 42,297 | — | — | 42,297 |
| 外貨建興業債券 | 280 | — | — | 280 |
| 合計 | 153,108 | — | — | 153,108 |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
 4. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。

(単位：億円)

| | 平成14年度 | | | |
|-----------|----------------|-----------|-----------|----------------|
| | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
| 利付債券 | 94,580 | — | — | 94,580 |
| 割引債券 | 22,015 | — | — | 22,015 |
| 外貨建債券 | 282 | 97 | 12 | 367 |
| 合計 | 116,878 | 97 | 12 | 116,963 |

- 注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
 3. 「利付債券」には、利付みずほ銀行債券及び利付みずほコーポレート銀行債券を含んでいます。
 4. 「割引債券」には、割引みずほ銀行債券を含んでいます。

■ 証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

| | 平成13年度 | | | 平成14年度 | | |
|-----------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------------|----------------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 国債 | 105,547 | — | 105,547 | 119,686 | — | 119,686 |
| 地方債 | 3,721 | — | 3,721 | 1,288 | — | 1,288 |
| 社債 | 10,717 | 382 | 11,099 | 12,973 | 79 | 13,053 |
| 株式 | 67,081 | — | 67,081 | 44,392 | — | 44,392 |
| その他の証券 | 43,914 | 9,724 | 53,639 | 50,230 | 9,513 | 59,744 |
| 合計 | 230,982 | 10,106 | 241,089 | 228,572 | 9,593 | 238,165 |

- 注) 1. 平成13年度はみずほホールディングスの連結ベースの計数です。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

連結決算データファイル

■ 連結自己資本比率

(18) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円)

| | | 平成14年度 | |
|------------------------------------|--|---------|---------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 15,409 | |
| | うち非累積的永久優先株 | — | |
| | 新株式払込金 | — | |
| | 資本剰余金 | 25,995 | |
| | 利益剰余金 | △14,279 | |
| | 連結子会社の少数株主持分 | 10,364 | |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | 9,602 | |
| | その他有価証券の評価差損(△) | 230 | |
| | 自己株式(△) | 1,341 | |
| | 為替換算調整勘定 | △962 | |
| 営業権相当額(△) | 1 | | |
| 連結調整勘定相当額(△) | — | | |
| 計 | (A) | 34,954 | |
| 補完的項目 (Tier2) | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | 6,132 | |
| | その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% | — | |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 2,873 | |
| | 一般貸倒引当金 | 15,154 | |
| | 負債性資本調達手段等 | 28,779 | |
| うち永久劣後債務 | 12,707 | | |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株 | 16,072 | | |
| 計 | | 46,807 | |
| うち自己資本への算入額 | (B) | 34,954 | |
| 準補完的項目 (Tier3) | 短期劣後債務 | — | |
| うち自己資本への算入額 | (C) | — | |
| 控除項目 | 控除項目 | (D) | 1,434 |
| 自己資本額 | (A) + (B) + (C) - (D) | (E) | 68,474 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 666,440 | |
| | オフ・バランス取引項目 | 45,008 | |
| | 信用リスク・アセットの額 | (F) | 711,449 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) | (G) | 6,786 |
| | (参考) マーケット・リスク相当額 | (H) | 542 |
| 計((F) + (G)) | (I) | 718,235 | |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100 | | 9.53% | |

注) 1. 上記は銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

3. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。

4. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、監査法人による「合意された調査手続業務」を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

優先出資証券の概要

株式会社みずほホールディングスがこれまで「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入していた同社の「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に関連して、同証券の発行体であるMizuho Preferred Capital (Cayman) Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited (以下、「本件海外特別目的会社」という。)は、当社(株式会社みずほフィナンシャルグループ)の設立及び当社と株式会社みずほホールディングスとの株式交換等のグループの事業再構築に伴い、平成15年3月に当社の海外特別目的会社となりました。これに伴いまして、当社は、本件海外特別目的会社が発行している下記の各優先出資証券、及び当社の連結子会社である株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社(Mizuho Preferred Capital Company L.L.C.及び Mizuho JGB Investment L.L.C.)が発行している各優先出資証券を当社の「連結自己資本比率」の「基本的項目」に算入しています(株式会社みずほコーポレート銀行の海外特別目的会社が発行している各優先出資証券の概要については、275ページをご覧ください)。

| | | | |
|---------|---|--|--|
| 発行体 | Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited (以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。) | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited (以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC1優先出資証券」という。) | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited (以下、「MPC2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC2優先出資証券」という。) |
| 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券 | 配当非累積型永久優先出資証券 | 配当非累積型永久優先出資証券 |
| 償還期日 | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 任意償還 | 平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) | Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) | 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) |
| 配当 | 変動配当(金利ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) | Series A 変動配当(金利ステップ・アップなし。) Series B 変動配当(平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。) (何れも下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) | 変動配当(ただし、平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。)(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) |
| 配当支払日 | 毎年6月の最終営業日 | 毎年6月の最終営業日 | 毎年6月の最終営業日 |
| 発行総額 | 1,760億円 | Series A 1,710億円 Series B 1,125億円 | 730億円 |
| 払込日 | 平成11年3月15日 | 平成14年2月14日 | 平成14年2月14日 |
| 配当停止条件 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPCに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC1に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC2に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC2に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC2に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 |

(次ページにつづく)

連結決算データファイル

(前ページよりつづく)

| | | | |
|----------|--|--|--|
| 強制配当事由 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 |
| 配当可能利益制限 | 当社がMPC1に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 | 当社がMPC1に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 | 当社がMPC2に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 |
| 配当制限 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 |
| 残余財産請求権 | 当社優先株式(注2)と同格 | 当社優先株式(注2)と同格 | 当社優先株式(注2)と同格 |

| | | | |
|---------|--|--|--|
| 発行体 | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited (以下、「MPC5」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC5優先出資証券」という。) | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited (以下、「MPC6」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC6優先出資証券」という。) | Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited (以下、「MPC7」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC7優先出資証券」という。) |
| 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券 | 配当非累積型永久優先出資証券 | 配当非累積型永久優先出資証券 |
| 償還期日 | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 任意償還 | 平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) | 平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) | 平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) |
| 配当 | 変動配当(ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。)(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) | Series A、Series Bともに変動配当(ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。)(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) | 変動配当(ただし、平成25年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。)(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) |
| 配当支払日 | 毎年6月の最終営業日 | 毎年6月の最終営業日 | 毎年6月の最終営業日 |
| 発行総額 | 455億円 | Series A 195億円 Series B 25億円 | 510億円 |
| 払込日 | 平成14年8月9日 | Series A 平成14年8月9日 Series B 平成14年8月30日 | 平成14年8月30日 |
| 配当停止条件 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC5に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC5に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC5に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC6に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC6に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC6に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ①当社がMPC7に対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 ②当社優先株式(注2)への配当が停止された場合 ③当社がMPC7に対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 ④配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当社がMPC7に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 |

(次ページにつづく)

(前ページより続く)

| | | | |
|-----------------|--|--|--|
| 強制配当事由 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 | ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 |
| 配当可能利益制限 | 当社がMPC5に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 | 当社がMPC6に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 | 当社がMPC7に対して配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。 |
| 配当制限 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 | 当社優先株式(注2)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注6)への配当も同じ割合で減額される。 |
| 残余財産請求権 | 当社優先株式(注2)と同格 | 当社優先株式(注2)と同格 | 当社優先株式(注2)と同格 |

(注) 1. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による)であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。①当社によりもしくは当社に対して、清算手続が開始され、または当社に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に対して送付された場合、③監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当社優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、ある会計年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPC(MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7)の欄

については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7)との関連で有するのと同様の劣後性を有する証券(以下、「パレル証券」という。)が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。
調整後の可処分配当可能利益=可処分配当可能利益×(パリティ優先出資証券の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パレル証券の満額配当の総額)

4. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

5. 強配当日

当社普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券

MPC(MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7)については、それぞれMPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7)が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券(MPC1、MPC2、MPC5、MPC6、MPC7)については、それぞれ本MPC1優先出資証券、本MPC2優先出資証券、本MPC5優先出資証券、本MPC6優先出資証券、本MPC7優先出資証券。以下、本注記において同様。)と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称。(たとえば、MPC1のケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たに発行される場合上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

単体決算データファイル

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 (平成15年3月31日現在) |
|---------------|--------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 3,538 |
| 前渡金 | 2 |
| 前払費用 | 23 |
| 繰延税金資産 | 2 |
| その他 | 2,199 |
| 流動資産合計 | 5,766 |
| 固定資産 | |
| 無形固定資産 | 187 |
| 商標権 | 187 |
| 投資その他の資産 | 3,588,471 |
| 関係会社株式 | 3,588,471 |
| その他 | 0 |
| 固定資産合計 | 3,588,658 |
| 繰延資産 | |
| 創立費 | 2 |
| 開業費 | 1,216 |
| 繰延資産合計 | 1,219 |
| 資産合計 | 3,595,643 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| コマースナル・ペーパー | 49,000 |
| 未払金 | 0 |
| 未払費用 | 652 |
| 未払法人税等 | 27 |
| 未払消費税等 | 71 |
| 預り金 | 6 |
| 流動負債合計 | 49,758 |
| 負債合計 | 49,758 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 1,540,965 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 1,752,885 |
| 資本剰余金合計 | 1,752,885 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 4,350 |
| 任意積立金 | 247,662 |
| 別途積立金 | 247,662 |
| 当期末処分利益 | 30 |
| 利益剰余金合計 | 252,043 |
| 自己株式 | △8 |
| 資本合計 | 3,545,885 |
| 負債資本合計 | 3,595,643 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 | |
|--------------|-------------------------------|--|
| | (平成15年1月8日から 平成15年3月31日まで) | |
| 営業収益 | 957 | |
| 関係会社受入手数料 | 957 | |
| 営業費用 | 604 | |
| 販売費及び一般管理費 | 604 | |
| 営業利益 | 353 | |
| 営業外収益 | 1,137 | |
| その他 | 1,137 | |
| 営業外費用 | 1,435 | |
| 支払利息 | 125 | |
| 開業費償却 | 304 | |
| その他 | 1,006 | |
| 経常利益 | 55 | |
| 税引前当期純利益 | 55 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 | |
| 法人税等調整額 | △2 | |
| 当期純利益 | 30 | |
| 当期末処分利益 | 30 | |

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成14年度 | |
|-----------------|---------------------------|-------|
| | (定時株主総会承認日 平成15年6月25日) | |
| 当期末処分利益 | 30 | |
| 任意積立金取崩額 | 100,000 | |
| 別途積立金取崩額 | 100,000 | |
| 利益処分量 | 22,147 | |
| 第一回第一種優先株式配当金 | (1株につき 22,500円) | 742 |
| 第二回第二種優先株式配当金 | (1株につき 8,200円) | 820 |
| 第三回第三種優先株式配当金 | (1株につき 14,000円) | 1,400 |
| 第四回第四種優先株式配当金 | (1株につき 47,600円) | 7,140 |
| 第六回第六種優先株式配当金 | (1株につき 42,000円) | 6,300 |
| 第七回第七種優先株式配当金 | (1株につき 11,000円) | 1,375 |
| 第八回第八種優先株式配当金 | (1株につき 8,000円) | 1,000 |
| 第九回第九種優先株式配当金 | (1株につき 17,500円) | 2,450 |
| 第十回第十種優先株式配当金 | (1株につき 5,380円) | 753 |
| 第十一回第十一種優先株式配当金 | (1株につき 165円) | 155 |
| 第十二回第十二種優先株式配当金 | (1株につき 21円) | 2 |
| 第十三回第十三種優先株式配当金 | (1株につき 247円) | 9 |
| 次期繰越利益 | 77,883 | |

単体決算データファイル

○重要な会計方針(平成14年度)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産
商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費及び開業費については商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。
新株発行費については支出時に全額費用処理しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

○注記事項(平成14年度)

貸借対照表関係

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------|-------------|------|------------|----------|--|------|----------------|------|------------|---|------------|-------|---------|------------|-------|--------|------------|-------|---------|------------|-------|---------|------------|-------|---------|------------|-------|---------|------------|-------|--------|------------|-------|---------|------------|-------|--------|--------------|-------|---------|--------------|-------|--------|--------------|-------|---------|
| <p>1. 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">5,563,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,582,426.71株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,144,930株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80.73株であります。</p> | 普通株式 | 25,000,000株 | 優先株式 | 5,563,000株 | 発行済株式の総数 | | 普通株式 | 10,582,426.71株 | 優先株式 | 2,144,930株 | <p>3. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <table border="0"> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">22,500円</td> </tr> <tr> <td>第二回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">8,200円</td> </tr> <tr> <td>第三回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">14,000円</td> </tr> <tr> <td>第四回第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">47,600円</td> </tr> <tr> <td>第六回第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">42,000円</td> </tr> <tr> <td>第七回第七種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">11,000円</td> </tr> <tr> <td>第八回第八種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">8,000円</td> </tr> <tr> <td>第九回第九種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">17,500円</td> </tr> <tr> <td>第十回第十種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">5,380円</td> </tr> <tr> <td>第十一回第十一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> </tr> <tr> <td>第十二回第十二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">2,500円</td> </tr> <tr> <td>第十三回第十三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> </table> | 第一回第一種優先株式 | 1株につき | 22,500円 | 第二回第二種優先株式 | 1株につき | 8,200円 | 第三回第三種優先株式 | 1株につき | 14,000円 | 第四回第四種優先株式 | 1株につき | 47,600円 | 第六回第六種優先株式 | 1株につき | 42,000円 | 第七回第七種優先株式 | 1株につき | 11,000円 | 第八回第八種優先株式 | 1株につき | 8,000円 | 第九回第九種優先株式 | 1株につき | 17,500円 | 第十回第十種優先株式 | 1株につき | 5,380円 | 第十一回第十一種優先株式 | 1株につき | 20,000円 | 第十二回第十二種優先株式 | 1株につき | 2,500円 | 第十三回第十三種優先株式 | 1株につき | 30,000円 |
| 普通株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 優先株式 | 5,563,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 10,582,426.71株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 優先株式 | 2,144,930株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一回第一種優先株式 | 1株につき | 22,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二回第二種優先株式 | 1株につき | 8,200円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三回第三種優先株式 | 1株につき | 14,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四回第四種優先株式 | 1株につき | 47,600円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第六回第六種優先株式 | 1株につき | 42,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第七回第七種優先株式 | 1株につき | 11,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第八回第八種優先株式 | 1株につき | 8,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第九回第九種優先株式 | 1株につき | 17,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十回第十種優先株式 | 1株につき | 5,380円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十一回第十一種優先株式 | 1株につき | 20,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十二回第十二種優先株式 | 1株につき | 2,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十三回第十三種優先株式 | 1株につき | 30,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

損益計算書関係

| | | | | | | | |
|---|--|-------|--------|-----------|--------|-------|-------|
| <p>1. 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受入手数料</p> <p style="text-align: right;">957百万円</p> <p>2. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費</p> <p style="text-align: right;">123百万円</p> <p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引 その他</p> <p style="text-align: right;">1,137百万円</p> | <p>4. 営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息</p> <p style="text-align: right;">123百万円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">138百万円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物機械賃借料</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> | 給料・手当 | 330百万円 | 土地建物機械賃借料 | 178百万円 | 広告宣伝費 | 64百万円 |
| 給料・手当 | 330百万円 | | | | | | |
| 土地建物機械賃借料 | 178百万円 | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 64百万円 | | | | | | |

リース取引関係

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|------|------------|------|---------|------|-----|------|-----|------|----|-------|---|--------|------|----------|------|---------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (車両)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> | 取得価額相当額 | 6百万円 | 減価償却累計額相当額 | 0百万円 | 期末残高相当額 | 6百万円 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 8百万円 | 合計 | 10百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | 支払リース料 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 0百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 |
| 取得価額相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | (百万円) 差額 |
|-------|----------|---------|-------------|
| 子会社株式 | 146,968 | 279,591 | 132,623 |

税効果会計関係

| | | | |
|-----------------------|---------------|--|--------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 法定実効税率 | 42.05% |
| 子会社株式 | 2,038,289百万円 | (調整) | |
| その他 | 2百万円 | 住民税均等割 | 1.70% |
| 繰延税金資産小計 | 2,038,292百万円 | その他 | 0.72% |
| 評価性引当額 | △2,038,289百万円 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.47% |
| 繰延税金資産合計 | 2百万円 | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2百万円 | | |

1株当たり情報

| | |
|-------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 46,568円86銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 8,663円 1銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — |

注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

単体決算データファイル

■ 資本

(4) 資本金の推移

(単位：百万円)

| 年月日 | 増資額 | 増資後資本金 | 摘要 |
|-------------|---------|-----------|-------------|
| 平成15年 1月 8日 | 500 | 500 | 設立 |
| 平成15年 3月12日 | 999,500 | 1,000,000 | グループ経営体制の再編 |
| 平成15年 3月29日 | 540,965 | 1,540,965 | 第三者割当増資 |

(5) 発行済株式総数 (平成15年3月31日現在)

(単位：株)

| | 発行済株式数 |
|--------------|---------------|
| 普通株式 | 10,582,426.71 |
| 第一回第一種優先株式 | 33,000 |
| 第二回第二種優先株式 | 100,000 |
| 第三回第三種優先株式 | 100,000 |
| 第四回第四種優先株式 | 150,000 |
| 第六回第六種優先株式 | 150,000 |
| 第七回第七種優先株式 | 125,000 |
| 第八回第八種優先株式 | 125,000 |
| 第九回第九種優先株式 | 140,000 |
| 第十回第十種優先株式 | 140,000 |
| 第十一回第十一種優先株式 | 943,740 |
| 第十二回第十一種優先株式 | 101,500 |
| 第十三回第十三種優先株式 | 36,690 |

(6) 普通株式の状況 (平成15年3月31日現在)

(所有者別状況)

| | 株主数 (人) | 所有株式数 (株) | (%) |
|------------|----------------|-------------------|---------------|
| 政府及び地方公共団体 | 355 | 14,063 | 0.13 |
| 金融機関 | 451 | 4,966,300 | 47.05 |
| 証券会社 | 88 | 116,143 | 1.10 |
| その他の法人 | 11,727 | 3,383,554 | 32.06 |
| 外国法人等 | 635 | 600,684 | 5.69 |
| (うち個人) | (152) | (1,155) | (0.01) |
| 個人その他 | 239,847 | 1,474,705 | 13.97 |
| 合 計 | 253,103 | 10,555,449 | 100.00 |
| 端株の状況 | — | 26,977.71 | — |

(所有数別状況)

| | 株主数 (人) | (%) | 所有株式数 (株) | (%) |
|----------------|----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 1,000株以上 | 827 | 0.33 | 8,447,636 | 80.03 |
| 500株以上1,000株未満 | 346 | 0.14 | 241,631 | 2.29 |
| 100株以上500株未満 | 2,163 | 0.85 | 435,120 | 4.12 |
| 50株以上100株未満 | 3,019 | 1.19 | 194,992 | 1.85 |
| 10株以上50株未満 | 38,735 | 15.30 | 663,365 | 6.29 |
| 5株以上10株未満 | 41,483 | 16.39 | 260,179 | 2.46 |
| 1株以上5株未満 | 166,530 | 65.80 | 312,526 | 2.96 |
| 合 計 | 253,103 | 100.00 | 10,555,449 | 100.00 |
| 端株の状況 | — | — | 26,977.71 | — |

(7) 大株主の状況 (平成15年3月31日現在)

(普通株式)

(単位:株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合 (%) |
|----|--|--------------|--------------|
| 1 | 株式会社みずほホールディングス | 1,155,839.83 | 10.92 |
| 2 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 368,390.00 | 3.48 |
| 3 | 第一生命保険相互会社 | 349,158.00 | 3.29 |
| 4 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 225,860.00 | 2.13 |
| 5 | 日本生命保険相互会社 | 189,476.76 | 1.79 |
| 6 | 朝日生命保険相互会社 | 175,608.00 | 1.65 |
| 7 | 株式会社損害保険ジャパン | 150,882.00 | 1.42 |
| 8 | UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 102,272.00 | 0.96 |
| 9 | 安田生命保険相互会社 | 87,809.00 | 0.82 |
| 10 | 株式会社新生銀行 | 77,476.12 | 0.73 |
| 11 | 日本証券金融株式会社 | 72,992.00 | 0.68 |
| 12 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託1口) | 66,500.00 | 0.62 |
| 13 | 日清紡績株式会社 | 66,356.87 | 0.62 |
| 14 | みずほ信託退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 資産管理サービス信託 | 60,294.00 | 0.56 |
| 15 | 新日本製鐵株式會社 | 58,948.00 | 0.55 |
| 16 | みずほ持株会 | 56,929.07 | 0.53 |
| 17 | 野村證券株式会社 | 55,228.00 | 0.52 |
| 18 | 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 48,278.00 | 0.45 |
| 19 | 新日本石油株式会社 | 45,188.37 | 0.42 |
| 20 | 住友信託銀行株式会社(信託B口) | 45,111.00 | 0.42 |

注) 株式会社みずほホールディングスは当社の完全子会社ですので、当社が保有する当社普通株式には商法第241条第3項の規定により議決権はありません。

(優先株式)

(単位:株)

| 順位 | 株主名 | 所有株式数 | 所有株式数の割合 (%) |
|----|---------------------------|-----------|--------------|
| 1 | 株式会社整理回収機構 | 1,063,000 | 49.55 |
| 2 | 第一生命保険相互会社 | 45,000 | 2.09 |
| 3 | 安田生命保険相互会社 | 33,000 | 1.53 |
| 4 | 株式会社損害保険ジャパン | 31,500 | 1.46 |
| 5 | 富国生命保険相互会社 | 20,000 | 0.93 |
| 6 | 資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口) | 15,000 | 0.69 |
| 7 | 日動火災海上保険株式会社 | 13,000 | 0.60 |
| 8 | 伊藤忠商事株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 関西電力株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 株式会社資生堂 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 清水建設株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 新日本製鐵株式會社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | セイコーエプソン株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 全日本空輸株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 大成建設株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 電源開発株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 東京電力株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 日本通運株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 富士通株式会社 | 10,000 | 0.46 |
| 8 | 丸紅株式会社 | 10,000 | 0.46 |

注) 優先株式のうち、株式会社整理回収機構の所有株式数については、第一回から第四回まで、及び第六回から第十回までの各種優先株式の合計を、当社以外の株主の所有株式数については、第十一回から第十三回までの各種優先株式の合計を記載しています。

単体決算データファイル

(8) 配当政策

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させていただきたいと考えております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、連結決算において不良債権処理及び保有株式の含み損処理等により大幅な損失を計

上したこと等を踏まえて、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、当期末の各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきます。

(9) 株価の推移

(単位：円)

| | | 平成14年度 |
|----|----|---------|
| 株価 | 最高 | 115,000 |
| | 最低 | 90,300 |

注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名

| | 国内 | 海外 |
|------|---|----|
| 普通株式 | 東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) | |
| 優先株式 | 当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。 | |

決算公告(写)

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第52条の29条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

| 第1期決算公告 | | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | |
|---|------------------|---------------------------|------------------|--------------------|-----------|
| 平成15年6月26日 | | | | 取締役社長 前田 晃 伸 | |
| 貸借対照表 | | 損益計算書 | | | |
| (平成15年3月31日現在) | | (平成15年1月8日から平成15年3月31日まで) | | | |
| | | (単位：億円) | | (単位：億円) | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | | 経常収益 | |
| 流動資産 | 57 | 流動負債 | 497 | 営業収益 | 9 |
| 現金及び預金 | 35 | コマーシャルペーパー | 490 | 子会社等受入手数料 | 9 |
| 前払費用 | 0 | 未払金 | 0 | 営業費用 | 6 |
| 前払金 | 0 | 未払費用 | 6 | 販売費及び一般管理費 | 6 |
| 繰延税金資産 | 0 | 未払法人税等 | 0 | 営業利益 | 3 |
| その他の流動資産 | 21 | 未払消費税等 | 0 | 営業外収益 | 11 |
| 固定資産 | 35,896 | 預り金 | 0 | その他の営業外収益 | 11 |
| 無形固定資産 | 1 | 負債合計 | 497 | 営業外費用 | 14 |
| 商標 | 1 | (資本の部) | | 支払利息 | 1 |
| 投資等 | 35,884 | 資本金 | 15,409 | 同業費償却 | 3 |
| 子会社株式 | 35,739 | 資本剰余金 | 17,528 | その他の営業外費用 | 10 |
| 投資有価証券 | 144 | 資本準備金 | 17,528 | 経常利益 | 0 |
| その他の投資等 | 0 | 利益剰余金 | 2,520 | 税引前当期利益 | 0 |
| 繰延資産 | 12 | 利益準備金 | 43 | 法人税、住民税及び事業税 | 0 |
| 創立費 | 0 | 任意積立金 | 2,476 | 法人税等調整額 | △0 |
| 開業費 | 12 | 別途積立金 | 2,476 | 当期利益 | 0 |
| | | 当期未処分利益 | 0 | 当期未処分利益 | 0 |
| | | (うち当期利益) | (0) | | |
| | | 自己株式 | △0 | | |
| 資産合計 | 35,956 | 負債及び資本合計 | 35,956 | | |
| (注) 1株当たりの当期損失 8,663円1銭 | | | | | |
| (備考) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。 | | | | | |
| 連結貸借対照表 | | 連結損益計算書 | | | |
| (平成15年3月31日現在) | | (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) | | | |
| | | (単位：億円) | | (単位：億円) | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | | 経常収益 | |
| 現金預け金 | 78,497 | 流動負債 | 652,579 | 資金運用収益 | 19,912 |
| コールローン及び買入手形 | 6,419 | 流動性預金 | 69,647 | (うち貸出金利息) | (14,339) |
| 買戻先勘定 | 37,364 | 債権 | 116,963 | (うち有価証券利息配当) | (3,479) |
| 債券貸借取引支払保証金 | 62,977 | コールマネー及び売渡手形 | 111,858 | 信託報酬 | 554 |
| 買入金銭債権 | 12,096 | 売戻先勘定 | 82,092 | 役員取引等収益 | 4,961 |
| 特定取引資産 | 99,190 | 債券貸借取引受入保証金 | 41,403 | 特定取引収益 | 2,445 |
| 金銭の信託 | 336 | コマーシャルペーパー | 6,274 | その他業務収益 | 4,169 |
| 有価証券 | 238,165 | 特定取引負債 | 62,782 | その他経常収益 | 2,376 |
| 貸出 | 692,100 | 費用 | 14,548 | 経常費用 | 55,885 |
| 外国為替 | 7,205 | 外国為替 | 1,908 | 資金調達費用 | 7,348 |
| その他資産 | 49,046 | 社債 | 24,886 | (うち預金利息) | (1,810) |
| 流動資産 | 16,328 | 新株予約権付社債 | 30 | (うち債券利息) | (1,177) |
| 債券繰延資産 | 10 | 信託勘定債 | 14,894 | (うち債券発行金償却) | (31) |
| 繰延税金資産 | 21,302 | その他負債 | 55,265 | 役員取引等費用 | 796 |
| 支払承継見込 | 41,454 | 賞与引当金 | 269 | その他業務費用 | 1,502 |
| 貸借引当金 | △22,113 | 退職給付引当金 | 265 | 営業経費 | 12,376 |
| 投資損失引当金 | △51 | 偶発損失引当金 | 1,411 | その他経常費用 | 33,641 |
| | | 偶発損失引当金 | 255 | 経常損失 | 21,805 |
| | | 特別法上の引当金 | 8 | 特別利益 | 58 |
| | | 繰延税金負債 | 42 | 特別損失 | 1,374 |
| | | 再評価に係る繰戻税金負債 | 2,585 | 税金等調整前当期純損失 | 22,621 |
| | | 支払承継 | 41,454 | 法人税、住民税及び事業税 | 222 |
| | | 負債の部合計 | 1,301,386 | 法人税等調整額 | 305 |
| | | (少数株主持分) | | 少数株主利益 | 622 |
| | | 少数株主持分 | 10,380 | 当期純損失 | 23,771 |
| | | (資本の部) | | | |
| | | 資本金 | 15,409 | | |
| | | 資本剰余金 | 25,995 | | |
| | | 利益剰余金 | △14,049 | | |
| | | 土地再評価差額金 | 3,801 | | |
| | | 株式等評価差額金 | △246 | | |
| | | 為替換算調整勘定 | △957 | | |
| | | 自己株式 | △1,341 | | |
| | | 資本の部合計 | 28,610 | | |
| 資産の部合計 | 1,340,327 | 負債の部合計 | 1,340,327 | | |
| (注) 1. 土地の再評価に関する法律第5条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しております。また同法第10条に規定する差額は3,039億円であります。 | | | | | |
| 2. 貸出金のうち、貸戻先債権額は2,889億円、延滞債権額は1兆5,985億円、3ヶ月以上延滞債権額は506億円、貸出条件緩和債権額は2兆3,530億円であり、その合計額は4兆7,699億円であります。 | | | | | |
| 3. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 9.53% | | | | | |
| 4. 流動不動産の減価償却累計額 7,399億円 | | | | | |
| 5. 1株当たりの純資産額 △20,376円71銭 | | | | | |
| 6. 担保に供している資産は、貸出金、有価証券等合計23兆4,985億円であります。なお、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。 | | | | | |
| 7. 1株当たりの当期純損失 254,524円85銭 | | | | | |
| (備考) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。 | | | | | |